

1910年代三菱炭の流通

島山 秀 樹

I. はじめに

周知のように、三菱財閥史の研究にはすでにかかなりの蓄積があり、また三菱傘下企業あるいは部門に関しても数多くの研究がみられる¹⁾。しかしながら、そういう状況のなかでも、高島炭礦の事例を例外とすれば、三菱鉱業史の研究は比較的手薄い分野といえるであろう。

もともと私が、三菱鉱業史の研究に着手した理由はそこにあったのだが、しかし本稿は必ずしもそのような意図で作成されたものではない。当初、私は第2次大戦期以前における三菱鉱業史の研究を目的として文献・史料の整理作業を続けてきたが、とりあえず1910年代の三菱の鉱業経営をとりまとめようとした段階で、それは、そもそも『三菱商事社史』の記述に端を発するようと思われるが、この期の三菱の売炭活動に関する従来の研究や文献には、史料利用上において重大な問題があることに気付くようになった。しかもそれは、私自身の課題を解明していく途中で、簡単な指摘ですましておくことができないほどの深刻な問題であると考えようになった。そこで私は、すでに私の畏敬する故長沢康昭氏による分厚い研究

1) 三菱に関する文献は、三島康雄編『三菱財閥』1981年、および三島康雄他『第二次大戦と三菱財閥』1987年、巻末の参考文献目録、参照。本稿では、長沢康昭『三菱商事成立史の研究』1990年、および三菱商事(株)刊『三菱商事社史』上・下・資料編、1985、86年の記述が主たる検討対象となっている。

が存在する時期とテーマではあるが、そして氏による先行研究と重複するのはあえて承知のうえで、あらためて最初から、1910年代における三菱の売炭活動について再検討を行うこととした。したがって本稿では、氏の労作『三菱商事成立史の研究』で利用されたものと同一史料を用いつつも、史料に内在する問題点の抽出につとめており、またかなり異なる歴史像を導くこととなっている。史料そのものの検討に、かなりのスペースを割いたゆえんである。

本稿は、以上のような意味において、私の三菱鉱業史研究の準備作業として、1910年代における三菱の売炭活動の特質を、史料の再検討を通じて浮き彫りにしようとするものであり、三菱の金属・鉱物販売、および生産・投資活動に関しては、現在用意しつつある続稿で明らかにする予定である。

II. 三菱の鉱業産出品

(1) 産出品概観

三菱の鉱業経営の大きな特色の一つは、古来から著名な備中の吉岡銅山と、グラバーの経営関与で有名な肥前の高島炭礦、これら2つの有力鉱山を入手することによって、初発から金属と石炭という金石2部門にわたる総合的鉱業経営として発展していったところに見出せるが、さらにはその後官業払下げや多数の金属鉱山・炭礦の取得などを通じてますますその規模を拡大し、三井鉱山会社とならぶわが国最大の巨大鉱業経営に成長し、また三菱財閥形成に最も重要な役割を果たしたことにもあった。

表1は、1910年代における三菱の主要鉱業生産高と全国生産高に占める割合を示したものである。同表にみられる特徴をとりまとめると、次のようになる。

まず第1に、三菱の生産にかかる主要な鉱産物だけでも、石炭、銅、金、

銀、錫、鉛、硫化鋳、および重石と多種類に及んでいたことであり、またコークスも重要な位置にあった。その他として、同表には掲げていないが、後に重要な製品となる亜鉛（この当時は亜鉛鋳）、石灰、ひそなどがあり、さらに大阪製錬所では製錬工程で各種の副産物が得られ、また銅板などの金属加工品が生産されていた。なお、三菱は1918年に京都の瀧川金属合金工場を買収して、同製錬所伏見分工場とすると、一時期金属加工品生産の多角化をはかった（1923年閉鎖）。一方、北九州には牧山骸炭製造所があり、ここでもコークス生産だけでなく、その製造に伴う多種類の副産物が製出されていた。要するに、三菱の鋳業経営は、1910年代にはすでに、総合的・多角的統合経営に発展していたのである。この点に着目すれば、大雑把にいてこの当時三井のそれが炭礦業とそれを出発点とする石炭化学に、住友のそれが産銅業とその伸銅工業に比重をおいていたところにそれぞれの特色があったということができるよう思われる。

第2として、表1に明らかなように、各種鋳産物の全国生産に占める三菱の割合がきわめて高いことである。石炭は10～13%台、銅は1912～15年と17%前後、1916年以後急減しているが、19年には若干回復している。金・銀は傾向的にシェアを大きく低下させているとはいえ、やはりかなりの高さにある。錫は高い時期で80～90%台、低下しても50%台である。鉛が数%前後、硫化鋳は、やはり変動がきわめて大きい、低い時期で10%前後、高い時期で20%台に達している。ここには、はやくから各種の優良鋳区への獲得を進めてきた結果が現れている。しかも、表1では三菱所有の炭礦や鋳山からの産出高（買鋳製錬高を含む）が示されているだけであるが、実際には三菱は他企業から石炭や鋳石・金属を購入して販売し、あるいは委託販売を引き受けており、同表に表わされた占有率より高い市場占有率を実現していたはずであるから、それぞれの鋳産物市場における支配力は表1のみかけよりもより強かったことが容易に推察されよう。

1910年代三菱炭の流通

表1 三菱主要鉱産物

	石炭			銅			金			銀
	三菱	全国	シェア	三菱	全国	シェア	三菱	全国	シェア	三菱
	千t	千t	%	千t	千t	%	kg	kg	%	kg
1912年(大正元)	2,662	19,640	13.6	11,053	62,422	17.7	1,621	5,150	31.5	24,157
13 (2)	2,812	21,316	13.2	11,824	66,501	17.8	1,733	5,539	31.3	25,170
14 (3)	2,718	22,293	12.2	12,304	70,463	17.5	1,518	7,188	21.1	25,673
15 (4)	2,386	20,491	11.6	12,679	75,416	16.8	1,768	8,295	21.3	25,717
16 (5)	2,951	22,902	12.9	13,886	100,636	13.8	1,300	7,892	16.5	27,605
17 (6)	3,090	26,361	11.7	17,238	108,038	16.0	1,397	7,077	19.7	27,987
18 (7)	3,212	28,029	11.5	11,071	90,341	12.3	906	7,694	11.8	23,407
19 (8)	3,389	31,271	10.8	9,171	78,443	11.7	742	7,270	10.2	20,751
20 (9)	3,337	29,245	11.4	9,696	67,792	14.3	616	7,719	8.0	20,286

- (注) 1. 三菱の数値は、原則として『三菱合資会社年報』各年、によるが、一部『三菱鉱業社史』より引用。
 2. 銅は電気銅と荒川銅の合計。
 3. 起業中の出炭は除外。

第3に、同表より主要鉱産物の生産の推移を簡単にみておくこととした。
 1. 石炭生産は、1914、15年と減少したが、1915年を底として1919年の339万トンでピークに達するまで増加が続いた。²⁾ 銅生産は、1912～15年と11千～13千トン台で推移していたが、1916年に17千トンでピークに達し、以後大幅に低下している。三菱では第1次大戦終結の1918年から銅生産の大幅な縮少がみられたのであり、全国生産と三菱のピークは1917

- 2) 炭況は、1913年は好調であったが、1914年から第1次大戦開始直後の混乱で悪化し、1914年11月に筑豊石炭鉱業組合は出炭2割制限を決議し、これは1916年11月まで続いた(『筑豊石炭鉱業史年表』1973年、264、274頁)。しかも、1914年12月15日三菱の経営する筑豊炭田中の有力炭礦である方城炭礦で坑内を壊滅に帰す大きなガス爆発が起きた(当時、方城大非常と呼ばれた)。この事故のため、方城炭礦は翌15年も出炭力をほとんど喪失していた。1915年の大幅な出炭減少には、炭況の悪化と方城のガス爆発という二つの要因が重なっていたと考えられる。

1910年代三菱炭の流通

生産高推移

		錫			鉛			硫化鋳			重石鋳	コークス
全国	シェア	三菱	全国	シェア	三菱	全国	シェア	三菱	全国	シェア	三菱	三菱
t	%	t	t	%	t	t	%	t	t	%	t	千t
149,985	16.1		35		90	3,733	2.4	14,538	75,882	19.2	66	22
146,278	17.2	11	39	28.2	55	3,777	1.5	15,291	114,576	13.3	95	33
150,946	17.0	75	97	77.3	119	4,562	2.6	20,438	115,776	17.7	72	41
159,261	16.1	310	342	90.6	127	4,764	2.7	14,325	67,537	21.2	96	35
180,675	16.5	251	253	99.2	116	11,371	1.0	17,299	91,018	19.0	109	47
221,222	12.7	170	212	80.2	88	15,807	0.6	17,369	121,368	14.3	118	102
205,289	11.4	153	168	91.1	55	10,684	0.5	28,281	105,757	26.7	117	49
160,563	12.9	69	101	68.3	156	5,771	2.7	21,903	126,999	17.2	93	45
152,164	13.3	115	205	56.1	510	4,167	12.2	10,432	138,406	7.5	59	48

〔出典〕『三菱合資会社年報』各年、三菱鋳業セメント(株)刊『三菱鋳業社史』1976年、および通産省編『商工政策史』第23巻(下)、1980年、64～70頁(以下、『商工政策史』と略す)より作成。なお、以下の各表では、初出の書名以外はすべて刊年を略す。

3) 年で一致している。金生産は、1915年に1,768kgでピークに達し、以後急減している。銀生産は、1917年に27,987kgでピークとなり、以後急減している。これは、1917年に金・銀の輸出が禁止されており、そういう事態を見越して生産を抑制していたのかもしれない。錫生産は、1915年が310トンで最大となっており、1919年まで減少が続いている。鉛生産は、きわめて不安定で、生産上に大きな問題があったように見える。硫化鋳は、三菱では宝鋳山で銅鋳汚濁対策として開発が進められたもので、生産はかなり不安定であったが、だいたいにおいて10～20%前後のシェアを有していた。重石鋳生産は、1916～18年と100トン台に達し、以後減少してい

- 3) 三菱が第1次大戦の終結後の反動恐慌を予測して、余りにも騰貴している銅価に対して警戒的であったことが、1918年の銅生産の減少要因としてあげることができるように思われる。しかし、この時期は坑夫争奪も激化しており、この点にも注意を払う必要がある。

1910年代三菱炭の流通

る。コークスは、1912～13年と20～30千トン台であったが、14年以降は1915年を除いて40千トンを超えている。三菱にとって、しだいに重要な製造部門となっていた。

以上、三菱の鉱業生産の動向を簡単にみてきたが、石炭は大戦期、および戦後のブーム期を通じて生産を拡大したが、金属部門は、とりわけ銅、金、銀、と第1次大戦中に生産の縮少に向かっているのが目につくといえよう。そして、石炭や銅は、戦時期から戦後ブーム期にかけてシェアを落とし、大戦後のブームが去る頃にシェア回復がみられるのである。

(2) 産出品販売金額の推移

前節でとりあげた三菱の鉱産物は、三菱の収益構造のなかでどのような位置を占めていたのであろうか。この問題に答えるために、ここでは若干の仮定的数値を用いて販売金額や利益を試算し、それによって検討を試みることにしたい。

表2は、三菱の主要鉱産物たる石炭、電気銅、荒川銅、コークス、金、銀、および硫化鉱の7品についての販売金額と利益の試算表である。もとよりこれらの数値は、同表の(注)に記したごとく、きわめて大雑把なものであるが、とりあえずだいたいの趨勢を窺うものとして利用するには差し支えないであろう。

最初に、販売金額の合計からみていくことにしたい⁴⁾。これは、1912～15年と2,000万円前後で停滞していたのが、1916年より激増し始め、18年に

4) 表2の販売金額合計は、7品に関してのものであるが、それが三菱の全鉱産物販売額のなかでどの程度の割合を占めるかがまず問題となろう。この点については幸いなことに、1918～20年について会計年度ではあるが、表2に掲載しているように収入合計が判明しており、7品の推定販売金額合計は、1918年で収入合計の100.5%、19年で96.6%、20年で98.7%にあっている。7品で総収入高の96%以上を占めているので、表2の(注)にも記したように、三菱の鉱産物販売総額をおおよそこれでカバーしているといえよう。

飛躍的に増加して5,000万円を超え、19年に6,500万円でピークに達した
ことである。表1によれば、生産は第1次大戦中から必ずしも拡大してい
なかったのであるから、それにもかかわらず販売金額は価格上昇によって
激増していったのである。

次に、利益合計と販売高利益率の動きをみることにしよう。前者は、⁵⁾
1914年の260万円を底として年々激増し、15年に406万円、16年934万
円、17年1,384万円、18年1,499万円、19年1,458万円と試算される。後
者は、やはり1914年の13.1%を底として急上昇し、1916、17年と30%
を超え、1918、19年と20%台となっている。1916、17年は銅のもたらした
戦時利潤を、1918、19年は石炭ブームを反映するものであった。なお、
1918、19年と利益率が低下していたにもかかわらず、1916、17年より利益
合計が増加したのは、販売金額がより大きくふくらんだためであった。

次に、個別の鉱産物について簡単にみておくことにしよう。まず石炭に
ついていえば、販売金額は1912～14年と800～900万円台であったのが、
15年に700万円台に落ちるが、以後急増し、1918年に3,000万円を突破
し、さらには1919、20年には5,000万円台に達した。販売合計に占める割
合も、1912年の43.1%から1920年の81.5%に至るまで、1915、16年の
2年間を除いて増加が続いた。1918年以降の販売金額合計の激増は、ひと
り石炭販売の伸びに支えられたものであったことが知られる。しかもこの
間、販売単価は原価の伸びを上回っていたため、⁶⁾利益は1916年の148万円

5) ここでの利益は、表2の(注)に記したように、販売単価から原価を控除
して、これに生産量を乗じたものである。原価には、営業費などが含まれて
いないように想像されるので、そういう段階での利益であることに注意する
必要がある。

6) 鉱業生産は傾向として、需要の急伸・急減期には工場生産のように生産
を弾力的に増減させることが困難である。そのため、価格は変動が激しく、
さらにそれに投機的要因が加わるため、石炭や銅で1910年代に激しい価格騰
貴が生じたものであろう。

1910年代三菱炭の流通

表2 三菱主要鉱産物

	石 炭				電 気 銅				荒川銅/コークス			
	販売 単価	原価	販売 金額	利益	販売 単価	原価	販売 金額	利益	販売 単価	原価	販売 金額	利益
1912年	円 3.1	円 2.7	千円 8,252 (43.1)	千円 1,065 (29.4)	円 700.3	円 514.0	千円 6,838 (35.7)	千円 1,819 (50.2)	円 661.0	円 517.0	千円 851 (4.4)	千円 185 (5.1)
13	3.3	2.8	9,280 (44.9)	1,406 (40.2)	678.8	538.0	7,288 (35.5)	1,512 (43.2)	652.8	557.4	710 (3.4)	104 (3.0)
14	3.6	3.1	9,785 (44.9)	1,359 (52.3)	566.8	516.5	6,429 (32.4)	571 (22.0)	594.3	554.7	572 (2.9)	38 (1.5)
15	3.2	3.1	7,635 (36.9)	239 (5.9)	777.3	522.3	9,209 (44.5)	3,021 (74.4)	681.5	580.1	566 (2.7)	84 (2.1)
16	3.5	3.0	10,329 (35.6)	1,476 (15.8)	1,127.0	637.3	15,650 (53.9)	6,800 (72.8)				
17	5.3	4.0	16,377 (40.8)	3,708 (26.8)	1,174.5	670.7	20,246 (50.4)	8,685 (62.7)		(以下, コークス)		
18	12.1	8.3	38,652 (69.4)	12,527 (83.5)	980.7	876.4	10,857 (19.5)	1,155 (7.7)	57.0	43.4	3,124 (5.6)	747 (5.0)
19	14.8	11.1	50,157 (77.2)	12,539 (86.0)	972.1	823.3	8,915 (13.7)	1,365 (9.4)	55.3	51.0	2,924 (4.5)	228 (1.6)
20	17.1	13.1	50,804 (81.6)	11,921 (104.5)	730.0	792.7	7,078 (11.4)	△ 608 (△5.3)	56.2	50.6	2,243 (3.6)	225 (2.0)

- (注) 1. 1912～20年における石炭、電気銅、荒川銅、金、銀、および硫化鉱の販売金額と利益は次の計算による試算値である。
 販売金額＝販売単価×生産量
 利 益＝(販売単価－原価)×生産量
2. 1912～17年における石炭、金、銀、および硫化鉱の販売単価は、全国鉱産額を生産高で除して算出。
3. 1912～17年における銅の販売単価は、当該年における平均売却価格。
4. 荒川銅/コークス欄は1912～15年荒川銅、1918年以降コークスの数値。
5. 1918～20年の石炭、電気銅、コークス、金、および銀の販売単価・原価は会計年度による実数値であり、原価は販売数量に対するもの。コークスは販売金額も実数値。なお、原価はそれ以前と同じ計算方法による算出ではないように思われる。

が、ピークの1919年には1,254万円と売上高の伸びを上回って増加した。石炭の利益合計に占める割合も、戦前30～40%前後であったのが、1918年以降実に80%をはるかに超えている。三菱の鉱業経営においては石炭

1910年代三菱炭の流通

販売高・利益試算表

金				銀				硫 化 鈳				合 計		収入 合計	販売 高利益率
販売 単価	原価	販売 金額	利益	販売 単価	原価	販売 金額	利益	販売 単価	原価	販売 金額	利益	販売 金額	利益		
円	円	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1,333.3	1,147.9	2,140 (11.2)	279 (7.7)	41.1	30.6	993 (5.2)	254 (7.0)	5.8	4.4	84 (0.4)	20 (0.6)	19,158 (100)	3,622 (100)		18.9
1,333.3	1,177.3	2,269 (11.0)	229 (6.5)	40.8	30.8	1,027 (5.0)	252 (7.2)	5.2	5.3	80 (0.4)	△ 2 (0.1)	20,654 (100)	3,501 (100)		16.7
1,333.3	1,066.5	1,985 (10.0)	366 (14.1)	37.7	29.0	968 (4.9)	223 (8.6)	5.2	3.2	106 (0.5)	41 (1.6)	19,845 (100)	2,598 (100)		13.1
1,333.3	1,051.6	2,303 (11.1)	444 (10.9)	34.6	25.2	890 (4.3)	242 (6.0)	5.8	3.8	83 (0.4)	29 (0.7)	20,686 (100)	4,059 (100)		19.6
1,333.3	966.8	1,733 (6.0)	476 (5.1)	42.1	23.6	1,162 (4.0)	511 (5.5)	8.4	3.9	145 (0.5)	78 (0.8)	29,019 (100)	9,341 (100)		32.2
1,333.8	876.3	1,863 (4.6)	639 (4.6)	54.8	28.4	1,534 (3.8)	739 (5.3)	8.6	4.4	149 (0.4)	73 (0.5)	40,169 (100)	13,844 (100)		34.5
1,445.9	1,173.3	1,310 (2.4)	247 (1.6)	63.5	49.9	1,486 (2.7)	318 (2.1)	10.3		291 (0.5)		55,720 (100)	14,994 (100)	55,747 (100.5)	26.9
1,420.0	1,295.8	1,054 (1.6)	92 (0.6)	78.8	61.9	1,635 (2.5)	351 (2.4)	14.4		315 (0.5)		65,000 (100)	14,575 (100)	68,172 (96.6)	22.4
1,339.7	1,332.1	825 (1.3)	5 (0.04)	54.0	60.9	1,095 (1.8)	△140 (△1.2)	18.1		189 (0.3)		62,234 (100)	11,403 (100)	63,181 (98.7)	18.3

6. 右欄の収入合計は、1918～20年については、『三菱鈳業社史』資料編より、同欄の下段の()内の割合を示す数値は、合計販売金額が収入合計に占める割合。なお、この割合が96%を超えているので、販売金額合計はおおよそにおいて実際の販売高に近いとみなしてよいであろう。

7. 販売高利益率=利益÷販売金額合計×100、により算出。

8. 販売単価・原価は、石炭・銅・コークス・硫化鈳はトン当り、金・銀はkg当りである。

〔出典〕『商工政策史』第23巻(下)、64～70頁、『三菱鈳業社史』附表、鈳山懇話会編『日本鈳業発達史』上巻(1932年)、631～636頁、863頁、『三菱合資会社年報』各年、および三菱鈳業(株)『事業報告』第22期、より作成。

は、他の商品を圧倒して大黒柱の位置を占めるようになったのである。これは、後述するように、第1次大戦を契機とする産業構造の高度化傾向と経済規模の拡大に支えられて、国内の石炭需要が大きく伸びたことによる

1910年代三菱炭の流通

ものであって、わが国における鉱産物総生産額においても、石炭は他と格絶した地位を占めるようになっていた。ここで最も留意しておくべきことは、三菱の鉱業経営において石炭が占めるようになった位置である。ついで、銅に移ろう。⁷⁾銅は、従来石炭とともに三菱の鉱業経営を支えてきた主力2部門の一つであり、1912～14年と販売金額（電気銅と荒川銅の合計⁸⁾）は700～800万円で、販売金額合計の35～40%前後を占めていたが、1915年に900万円を超え、ピークの17年には2,025万円に急増して、16、17年と50%台に達していた。しかし、三菱の産銅量は1917年をピークとして減少し、販売金額も急速に減少し、1920年には700万円台にまで落ち込み、販売金額合計に占める割合も、1918年に19.5%、19年に13.7%、20年には11.4%にまで減少している。利益は、変動が激しく、1912年に200万円、利益合計に占める割合は55.3%に達していたが、14年には61万円、同23.5%に落ち込み、そして1915、16、17年と順に311万円、同76.5%、680万円、同72.8%、869万円、同62.7%と戦時ブームを満喫した。しかし、1918、19年と利益は大きく落ち込み、利益合計のうちに占める割合は10%さえ割り込み、さらに20年にはついに赤字に転落してしまった。このように、三菱にとって銅は、1918年以降著しくその地位を落としてしまうのであるが、それは戦時ブームの消失とともに、さらに国際的な競争条件に規定されていたものであることを見逃がしてはならないのであって、以後国内の産銅資本はカルテルによってこの危機を乗り越えようとするようになった。次に、金をとりあげると、その販売金額は1912～15年と200万円前後の水準（販売金額合計に占める割合は10～11%）

7) 当該期における産銅業については、武田晴人『日本産銅業史』1987年、第3章、参照。

8) 荒川銅山の産出銅には、金・銀などの貴金属が含まれていなかったため、電気精錬に付さずに粗銅のまま販売されており、これを電気銅（電気精銅）と区別して荒川銅と呼んでいたが、1916年から荒川銅についても電気精錬を行うようになったため、その区別は消滅している。

で比較的安定していたが、1916年以降急速に減少しており、1920年にはわずか80万円（同1.3%）となっている。利益も1912～17年と20～60万円台（利益合計の4～14%）で増加傾向にあったが、1918年以後急減してしまった。一方、銀は販売金額では1910年代を通じて金よりも変動が少なく、80～160万円台（同2～5%）で推移しているが、利益は1917年の74万円をピークとして急減し、1920年には赤字に転落している。硫化鉍は、この時期において販売金額・利益において大きな位置を占めていないが、1918、19年には販売額で29万円、32万円をあげるなど、ややみるべき額になっている。最後に、コークスについてみておくと、これは1918年以降の販売金額では金・銀の合計を上回っており、石炭、銅につぐ位置となっていた。利益は、1918年に75万円を計上しているが、以後急減している。石炭・コークスを合わせて三菱の炭業部門と考えるならば、第1次大戦後三菱の鉍業経営は、炭業部門によって支えられていたといっても過言ではなくなっていたのである。

（3）三菱の鉍業企業間における位置

三菱は、炭礦業ならびに金属鉍業においてきわめて高い市場占有率を示してきたのであるが、次に鉍業企業として総合的にどの程度の地位にあったのであろうか。この点を詳細に検討するためには、総資産額、売上高、利益、在籍人員などをとりあげる必要があるが、ここでは簡単にみておくだけで十分であるので、鉍産額という視点でまとめておきたい。

表3は、鉍産額の上位企業を一覧表にまとめたもので、1910年における上位10企業を基準にとっている。これによれば、三菱と三井は僅差でトップ争いを演じており、1909年以降三菱が三井に対し優位に立つようになった。しかしながら、第1次大戦期における異常なまでの銅を中心とする金属ブームによって、一時期古河や久原が三菱や三井を上回った。産銅企業の上位への躍進が印象的である。しかしながら、金属ブームは大戦

1910年代三菱炭の流通

表3 主要鉱業企業別鉱産額推移(単位:千円)

	1906年	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年	1914年	1916年	1918年	1920年
三菱	② 10,685 (10.3)	① 11,628 (10.5)	② 10,548 (10.0)	① 10,850 (10.5)	① 10,960 (10.9)	① 13,236 (12.5)	② 17,072 (11.0)	② 25,268 (9.0)	② 43,435 (8.4)	② 63,842 (11.3)
三井	① 11,739 (11.3)	② 11,584 (10.5)	① 11,424 (10.8)	② 10,777 (10.4)	② 10,651 (10.6)	② 12,089 (11.4)	① 17,156 (11.1)	④ 22,007 (7.8)	① 45,951 (8.9)	① 66,644 (11.8)
古河	③ 9,572 (9.2)	③ 9,417 (8.5)	③ 8,471 (8.0)	③ 8,000 (7.7)	③ 8,213 (8.2)	③ 8,810 (8.3)	④ 11,021 (7.1)	① 25,924 (9.2)	④ 31,314 (6.1)	④ 27,125 (4.8)
藤田	④ 7,446 (7.2)	④ 9,359 (8.5)	⑤ 6,339 (6.0)	⑤ 5,791 (5.6)	④ 6,098 (6.1)	④ 5,953 (5.6)	⑤ 8,169 (5.3)	⑤ 21,089 (7.5)	⑦ 14,799 (2.9)	⑩ 9,475 (1.7)
住友	⑥ 4,971 (4.8)	⑦ 4,904 (4.4)	⑦ 3,687 (3.5)	⑥ 4,438 (4.3)	⑤ 4,823 (4.8)	⑤ 4,806 (4.5)	⑥ 6,357 (4.1)	⑥ 12,210 (4.3)	⑧ 14,398 (2.8)	⑨ 12,590 (2.2)
北炭	⑤ 7,350 (7.1)	⑤ 6,008 (5.4)	④ 6,638 (6.3)	④ 6,565 (6.4)	⑥ 4,786 (4.8)	⑥ 4,731 (4.5)	⑨ 4,792 (3.1)	⑦ 7,073 (2.5)	⑤ 24,915 (4.8)	③ 42,192 (7.4)
宝田石油	⑨ 2,034 (2.0)	⑧ 2,930 (2.7)	⑧ 3,244 (3.1)	⑧ 3,419 (3.3)	⑦ 3,446 (3.4)	⑩ 3,377 (3.2)	⑩ 4,217 (2.7)	⑧ 5,946 (2.1)	⑩ 11,382 (2.2)	⑦ 16,266 (2.9)
明治鉱業	⑧ 2,323 (2.2)	⑨ 2,927 (2.6)	⑨ 2,578 (2.4)	⑨ 3,074 (3.0)	⑧ 3,212 (3.2)	⑧ 3,864 (3.6)	⑧ 5,009 (3.2)	⑩ 4,523 (1.6)	⑨ 12,702 (2.5)	⑧ 16,097 (2.8)
久原	⑩ 216 (0.2)	⑩ 678 (0.6)	⑩ 1,116 (1.1)	⑩ 2,483 (2.4)	⑨ 3,209 (3.2)	⑦ 4,054 (3.8)	③ 12,546 (8.1)	③ 24,154 (8.6)	③ 36,129 (7.0)	⑥ 21,489 (3.8)
貝島	⑦ 4,193 (4.0)	⑥ 5,023 (4.5)	⑥ 5,276 (5.0)	⑦ 4,083 (4.0)	⑩ 3,008 (3.0)	⑨ 3,711 (3.5)	⑦ 5,223 (3.4)	⑨ 4,599 (1.6)	⑥ 15,694 (3.1)	⑤ 21,840 (3.9)
全国鉱産額 合計	104,128 (100)	110,552 (100)	105,394 (100)	103,328 (100)	100,254 (100)	105,930 (100)	155,030 (100)	281,422 (100)	514,094 (100)	566,788 (100)
上位5社シェア (%)	44.9	43.4	41.2	40.6	40.8	42.4	42.5	42.1	35.4	39.1

- (注) 1. 1910年における鉱業企業上位10社をとりあげたものである。左肩○内は、この10社の順を示したものである。
 2. 1906～1911年は『本邦鉱業一斑』各年より、また1914年以降は『本邦鉱業ノ趨勢』各年に掲載される鉱山の鉱産額を集計したものである。なお、後者には金額の計上がありながら、理由は不明だが集計値に記載がない場合があり、本表では除外した。
 3. 企業名はしばしば変更されているが、ここでは特に変更を示していない。北炭は北海道炭礦汽船会社の略。

〔出典〕『本邦鉱業一斑』各年、『本邦鉱業ノ趨勢』1914, 16, 18, 20年, および『商工政策史』第22, 23巻(鉱業, 上・下)より作成。

終結とともに瓦解し、後掲表4に示すように再び鉱産額の中心は石炭となる。かくて、1920年には三井が三菱に対しわずかの差で首位に立ち、3位に北海道炭礦汽船、4位貝島、5位古河、の順となり、逆に炭礦企業の躍進と産銅企業の凋落が浮き彫りにされるのである。三菱は、1920年代に中堅炭礦会社の系列化や北樺太石炭鉱区の開発を積極的に進めているが、強大な三井の炭業支配に対抗しようとするものであるとともに、鉱業生産で圧倒的位置を占めるようになった炭礦業に乗り遅れられないという事情があったからであろう。

なお、同表においてさらに留意しておくべきことは、鉱業生産における

- 9) わが国の鉱業企業は、石油を除くと、大きく5つのタイプに分類することが可能であろう。第1のタイプは、炭礦経営にほぼ専業化した炭礦専業企業である。北海道炭礦汽船、貝島、明治鉱業がこれに属する。第2のタイプは、金属鉱業にほぼ専業化した金属鉱業企業であって、わが国の鉱物資源に規定されて、その有力なものは産銅中心企業である。実際には、銅鉱石には他の鉱物、例えば金、銀、硫化鉱、その他が含まれているので、産銅企業といっても、普通は各種の金属を生産しているわけだが、なかでも藤田、久原などが代表的なものである。そして、さらに両者の間には、炭礦・金属（銅）両部門にわたってトップ・クラスのシェアを有する総合型鉱業企業のタイプがあり、いうまでもなく三菱がこれにあたる。また、炭礦経営を中心として金属鉱業を兼営する金属兼営型炭礦企業や、逆に金属鉱業を中心として炭礦を兼営する炭礦兼営型金属鉱業企業（実際には炭礦兼営型産銅企業）のタイプがある。前者には神岡鉱山を所有する三井鉱山があり、後者には古河、住友があげられる。第1次大戦後に、相対的に炭礦業の拡大と産銅業の減少という状況が訪れたとき、炭礦専業企業や金属兼営型炭礦企業は鉱産額を伸ばし、また総合型鉱業企業は炭礦業に依存して打撃を最小限に食い止めることができた。しかし、炭礦部門の小さい炭礦兼営型産銅企業は、古河や住友にみられるように鉱産額の大幅な減少を免れなかった。古河は、大戦ブームに乗じて行った多角化の失敗の整理に戦後追われることとなったが、住友は大戦後、ブーム期の留保利潤を投下して炭礦業の積極的な拡大を進めた。産銅中心企業の場合、打撃は最も大きく、久原のようにその後経営危機に陥った事例もみられる。

1910年代三菱炭の流通

表4 国内鉱産額推移 (単位：千円)

	石 炭	金 属		合 計
			うち 銅	
1912年	61,607 (50.6)	60,257 (49.4)	40,252 (33.0)	121,864 (100)
13	71,141 (53.0)	63,210 (47.0)	42,012 (31.3)	134,351 (100)
14	80,548 (55.4)	64,851 (44.6)	39,067 (26.7)	145,399 (100)
15	65,265 (39.3)	100,623 (60.7)	53,732 (32.4)	165,888 (100)
16	80,866 (30.4)	185,343 (69.6)	109,813 (41.3)	266,209 (100)
17	140,525 (41.0)	202,095 (59.0)	118,692 (34.6)	342,620 (100)
18	286,976 (59.5)	195,262 (40.5)	90,390 (18.7)	482,238 (100)
19	443,839 (74.5)	152,025 (25.5)	67,581 (11.3)	595,864 (100)
20	419,323 (79.3)	109,393 (20.7)	47,577 (9.0)	528,716 (100)
21	228,627 (77.0)	68,245 (23.0)	33,047 (11.1)	296,872 (100)

(注) 国内鉱産額合計より、石油を控除。

〔出典〕『商工政策史』第23巻(下)、60～64頁、より作成。

生産集中度がはやくから高かったことが従来から指摘されているが、石炭や銅という鉱物別生産だけでなく、総鉱産額という視点で捉えても、上位鉱業企業の鉱産額集中度が高かったことである。¹⁰⁾ 上位5社で総鉱産額の40%前後を占めており、しかも1企業当りの生産金額の巨大さは瞠目すべきものがあった。

ところで、1918年頃を転機とする三菱の石炭部門の圧倒的といえる割合増大や、炭礦企業のめざましい上位進出という現象は、わが国における鉱産額全体において、石炭が圧倒的割合を占めるようになったことに基づくものであった。

表4は、石油を除く国内鉱産額を、石炭と金属、銅で表わしたものである。石炭は、第1次大戦前にすでに国内鉱産額全体の過半を制するようになっていたが、1915～17年と金属ブームに押されて30～40%台に低下し

10) 戦時ブーム期に上位集中度が低下するのは、ブームに乗って零細な鉱区まで開発が行われたためである。

た。しかし、1918年に50%を再び超え、19年以降は70%をはるかに上回るようになった。したがって、金属の割合の推移はこれとは逆の動きとなるわけだが、とりわけ銅は戦前鉱産額全体の30%を超えていたのが、大戦後には10%前後にまで低下したうえに、産額でみても1921年には戦前水準を割ってしまったのである。このように鉱業生産額において構造的な変化が生じたとき、三菱はこのような変化よりもよりいっそう石炭に比重を移すようになったことが知られよう。

Ⅲ. 三菱の石炭市場

(1) 石炭の需給構造

石炭産業は、かつて1890年代前後において生産高の4～5割ほどが輸出される重要輸出産業の一つであった。そのため、石炭の景況は海外市況に大きく左右されてきたが、1900年代にはいる頃から国内における工業化の進展に伴い、しだいに国内消費が高まり、石炭産業は内需を柱とする近代的エネルギー産業に転じ始め、その発展は国内産業の発展に、より依存するようになっていった。そして、このような傾向は、1910年代、とりわけ第1次大戦期前後によりいっそう強くなった。

表5は、石炭の需給を簡単にとりまとめたものである。同表によれば、国内消費の合計は第1次大戦前に1,400万トンを超え、大戦後には2,400～2,500万トン台に達し、戦前水準に比し実に1,000万トン以上もの増加を示した。これは、もう一つの新しい石炭市場が生まれたのに近い勘定になるが、このような国内消費の大幅な拡大は、どの部門によってもたらされたのであろうか。表5に示された用途別消費先をみると、その最大の割合を占めたのは工場用である。第1次大戦前にすでに国内消費合計に対し50%を超えるようになっていたが、大戦中に60%前後にまで高まり、消費量も700万トンほども増加して、同じ期間における石炭消費合計の伸び

1910年代三菱炭の流通

表5 石炭需給の推移 (単位: 千t)

	需 要							供 給				
	船舶用	鉄道用	工場用	製塩用	国内消費計 (A)	輸出 (B)	合計	国内生産 (C)	輸入	国内供給高	国内消費率 ($\frac{A}{C}$)	輸出率 ($\frac{B}{C}$)
1912年	4,727 (34.5)	1,579 (11.5)	6,618 (48.3)	792 (5.8)	13,715 (100)	3,495	17,210	19,640	308	19,948	69.8%	17.8%
13	4,500 (30.6)	1,786 (12.2)	7,613 (51.8)	798 (5.4)	14,697 (100)	3,901	18,598	21,316	577	21,893	68.9	18.3
14	5,134 (31.7)	1,915 (11.8)	8,359 (51.5)	811 (5.0)	16,220 (100)	3,615	19,835	22,293	958	23,251	72.8	16.2
15	5,385 (33.1)	1,916 (11.8)	8,133 (50.0)	826 (5.1)	16,260 (100)	2,947	19,207	20,491	610	21,101	79.4	14.4
16	5,321 (28.6)	1,993 (10.7)	10,426 (56.1)	838 (4.5)	18,579 (100)	3,041	21,620	22,902	556	23,458	81.1	13.3
17	5,302 (25.6)	2,400 (11.6)	12,226 (59.0)	779 (3.8)	20,707 (100)	2,836	23,543	26,361	713	27,074	78.6	10.8
18	5,275 (22.9)	2,940 (12.8)	14,244 (61.9)	566 (2.5)	23,026 (100)	2,214	25,240	28,029	768	28,797	82.2	7.9
19	5,844 (22.6)	3,273 (12.2)	14,819 (59.7)	864 (3.5)	24,801 (100)	2,033	26,834	31,271	705	31,976	79.3	6.5
20	6,972 (27.2)	3,220 (12.5)	14,695 (57.3)	778 (3.0)	25,665 (100)	2,164	27,829	29,245	810	30,055	87.8	7.4

- (注) 1. 国内供給高=国内生産+輸入, により算出.
 2. 輸出率=輸出÷国内生産×100, により算出.
 3. 国内消費率=国内消費計÷国内生産×100, により算出.
 (出典) 『商工政策史』第23巻(下), 70~75頁, より作成.

の約7割を占めていた。工場用炭が、当時の石炭消費の牽引車となっていたのである。第2位は船舶用であった。1912~15年と30%台を占めていたのが、1916年以降20%台でしだいに低下し、20年にかんりの回復を示した。消費量としては、戦前に比し戦後で100~200万トンの増加であった。第3位は鉄道用で、消費量は戦後には戦前に比し倍増となったが、割合としては11%台から12%台へと微増にとどまった。第4位は製塩用であった。消費量は1918年を除いて70~80万トン台で停滞しており、割合は戦前の5%台から戦後は3%台に落ち込んでいた。一方、輸出はこのような国内消費の急増に押されて漸減していった。すなわち、戦前300万トンを大幅に上回っていたのが、1917年以降200万トン台に低下し、

それもしだいに200万トンの水準に近付き、1918年には鉄道用炭を下回るようになったのである。

さて、ここで国内生産に対する国内消費の割合を国内消費率 $(\frac{A}{C})$ 、輸出の割合を輸出率 $(\frac{B}{C})$ と呼んでおくと、前者は大戦前70%以下であったが、戦時中に70%を超え、1918年以降80%前後の水準にまで上昇した。わが国の石炭産業は、明らかに輸出余力を喪失しつつあった。このため、輸出率は戦前の18%前後から急速に低下し、1918年以降は10%を割っている。ところで、このような需給状況のなかで、1910年代に一つの新しい問題が生まれていた。石炭輸入が、1912年の31万トンから14年に96万トンと急増していたことである。これは、開発の進み始めた撫順炭を中心とする中国炭が国内市場に進出し始めたことを示しているのであるが、他方で東アジア市場全域に輸出されていた日本炭が、やはり同市場から駆逐されつつあったことも意味しているのである。ただし、この問題は第1次大戦期には激しい船舶不足のために輸入量が増加しなかったことや、国内では石炭は不足気味であったことから、石炭業界では必ずしも深刻に受け止められることはなかった。戦後反動恐慌期以後、その対策が本格的に論じられるようになる。

以上、きわめて簡単にはあるが、行論に必要な範囲で、第1次大戦期を中心とする石炭市場の発展と変化について概観してきた。このような状況のなかで、三菱の石炭販売がどのように行われていたかを次にみていこう。

(2) 三菱炭の特質と販路

三菱の鉱産物販売については、すでに多くの文献でふれられてきているので、¹¹⁾ここでは簡単な整理を行っておくことにしたい。

11) 三島康雄「石炭輸出商社から総合商社への展開」(『甲南経営研究』第13巻第4号、1973年)、前掲、長沢康昭『三菱商事成立史の研究』、三菱鉱業セメント(株)刊『三菱鉱業社史』、田中完三編『立業貿易録』1958年、など参照。

1910年代三菱炭の流通

三菱合資会社は、よく知られているように1908年に大規模な機構改革を実施し、鋳業部・造船部・銀行部の3部に資本金を設定して独立採算的に各部の運営をはかり、将来のコンツェルン化への布石とした。その後、鋳業部に限って言えば、1911年にこれを生産部門たる鋳山部と、販売部門たる営業部に分離し、さらに翌12年鋳山部を金属鋳山を統轄する鋳山部と炭礦部門を統轄する炭坑部に分けた。この段階では、金を除けば鋳産物は山元で直接に販売される部分を除いて、ほとんど全てが営業部を通じて販売されていたこととなる。¹²⁾そして、1918年に鋳山部と炭坑部を合わせて三菱鋳業株式会社が設立され、同時に営業部も三菱商事株式会社として独立した。両社の関係について、『三菱鋳業社史』は次のように述べている。¹³⁾

「三菱鋳業はその設立以来三菱合資の下における鋳山部・炭坑部と営業部との関係を継承して、鋳物・石炭の販売については三菱商事の金属部・石炭部および同社各支店に委ねてきた。(中略)ただし『鋳物・金属(略)ノ売買』を扱う商務課が存在しており、販売を全面的に三菱商事に委託していた石炭とは異なり、鋳物については三菱鋳業に若干の販売活動が見られた。第6期以降は石炭についても買取制から委託販売に移行した。三菱商事に対する委託品販売条件は、大正11年8月以前までは、石炭販売手数料として海外4分、内地3分、また金属販売手数料として1,000分の10であった。」

12) 『三菱合資会社年報』によれば、三菱商事会社の設立までは、金は大阪精錬所で直接に販売されていたようであり、商事設立後は同社大阪支店が取り扱うようになったと思われる。

13) 同書、278頁。なお、『立業貿易録』も次のように記している。

「三菱合資会社時代の商事部門は石炭、社銅の販売が殆ど其全部であったが、大正七年商事会社設立後も十三年頃迄は営業の根幹をなすものは石炭取引であった。」(同書、13頁)

1910年代三菱炭の流通

表6 三菱鉱業会社売炭先内訳

	三菱商事送炭		直 売		坑 所		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
1918 年下	1,358 千 t (85.4)	20,533 千円 (95.2)	32 千 t (2.0)	86 千円 (0.4)	193 千 t (12.1)	827 千円 (3.8)	1,591 千 t (100)	21,561 千円 (100)
1919 年上	1,510 (87.3)	23,620 (94.3)	46 (2.7)	638 (2.5)	174 (10.1)	791 (3.2)	1,729 (100)	25,055 (100)

(注) 1918 年下期で 8 千 t の自家製コークス原料用が控除されている。1919 年上期の合計金額は一致しない (115 千円)。

(出典) 三菱鉱業(株)『事業報告』第 2, 第 3 期, より作成。

以上の記述によれば、三菱鉱業会社と三菱商事の両社は、設立後一定期間三菱合資会社時代の諸関係をそのまま引き継いでいた。ただし、表 6 に示すごとく、石炭についても全てが三菱商事に送られていたのではなく、若干ではあるが、三菱鉱業会社による「直売」と「坑所」販売が行われていた。

なお、もう一つ『社史』の記述において注意しておくべきことがある。すなわち、金属は当初から委託販売制であって、石炭は第 6 期 (1920 年下期…筆者注) より買取制から委託販売制に切り換えられたとされることである。何故、両者の取り扱いにこのような差が生まれたのであろうか。推測にしかすぎないが、銅を中心とする金属には国際的商品が多く、常に投機的性格を帯びており、ために価格変動が激しく、基盤が脆弱とみなされていた三菱商事を保護するために、リスク負担を回避できる委託販売制を当初から三菱商事に選択させていたのではなかろうか。事実として、三菱鉱業会社の金属部門は 1918 年下期 (第 2 期) に大きな欠損を生じていた¹⁴⁾。やがて、第 1 次大戦後の反動恐慌の襲来とともに炭価の下落が生じると、三菱商事は石炭についても委託販売制に切り換えた、との解釈が成り立つ。しかし、これは販売権を有しない三菱鉱業会社に一方的にリスクを負担させることとなった。その後、連続する不況期に危機感をつのらせた三菱鉱

14) 『三菱鉱業社史』資料編, 58 頁。同書によれば、第 2 期では石炭部門の利益 7,377 千円に対し、金属部門の損失 1,919 千円が計上されている。

業会社が、三菱商事から販売権を取り戻そうとして、両社間に激しい対立が生じることとなった。この問題は、最終的には三菱合資会社社長岩崎小弥太の裁断で、三菱鉱業会社に石炭販売元扱権の返還が行われることで解決をみたのである。¹⁵⁾

以上より、1910年代に限れば、三菱の鉱産物販売は従来と大きな変化がなかったと考えてよいので、次に販売方法の概略をみておこう。¹⁶⁾

三菱の売炭制度にみられる大きな特色は、元扱店制度にあった。これは、具体的には、長崎支店、門司支店（1917年7月、若松支店に変更）、小樽支店（1913年1月より）の3支店を元扱店に指定し、順に肥前炭、筑豊炭、北海道炭の一括買入れを行い、関係炭坑と元扱店との間で損益を折半する制度であった。三菱の売炭活動は、このような元扱店制度のもとに、表7に掲げたような、国内外に展開した多数の店舗によって支えられていたのである。

ところで、一般に石炭は品質（カロリー、灰分、硫黄分、粘結度、水分、含有不純物、等）、ならびに形状（塊炭、粉炭、切込炭、等）によって自ら用途も限定を受けた。そして、炭質や形状が特定の炭礦の産出炭と結び付いてブランド化するようになると、銘柄炭として市場で認識されるようになる。¹⁷⁾表8は、このような関係を三菱の主要炭礦について簡単に整理したものである。

さて、表8によれば、三菱の産炭は地理的にみて、筑豊、長崎、唐津、

15) 詳しくは、『三菱鉱業社史』278～280頁、『三菱商事社史』上巻、211～222頁、参照。この問題は、コンツェルン化した場合における三菱傘下企業間の利害調整のあり方、ならびに三菱合資会社の介入のあり方を示す事例として興味深いものがある。

16) 詳しくは、注11)の文献を参照。

17) 銘柄炭としての評価が定まってくると、特定の銘柄炭と特定の市場が結びついていくようなことも起きる。例えば、高島炭は火力が強力であったことから舶用炭として重用された。

1910年代三菱炭の流通

表7 三菱における炭礦統轄・販売機構の変遷

1881年(明治14)	○ 3, 高島炭坑買収 ○ 5, 高島炭坑長崎事務所設置
1888 (21)	○ 12, 高島炭坑長崎事務所を三菱炭坑事務所に改組・改称
1889 (22)	○ 3, 新入炭坑買収 ○ 4, 鯉田炭坑買収 ○ この年, 北九州芦屋に新入鯉田炭坑出張所設置(12月, 芦屋三菱炭坑出張所と改称)
1890 (23)	○ 11, 下関に三菱炭坑出張所設置 ○ 12, 長崎炭坑事務所を長崎支店と改称, 直方の新入炭坑に三菱炭坑事務所移転
1891 (24)	○ 11, 直方の三菱炭坑事務所を若松に移転(1894. 廃止), 芦屋の三菱炭坑出張所も若松に移転
1894 (27)	○ 1, 三菱合資会社を設立し, 長崎・若松・下関・大阪の4支店制とし, また東京売炭部設置(1895. 12, 東京売炭店と改称)
1895 (28)	○ 12, 下関支店を門司に移転し, 門司支店設置 ○ 10, 神戸支店設置
1896 (29)	○ 1, 本店に売炭部設置 ○ 10, 鉾山部設置
1899 (32)	○ 9, 本店を鉾山部・営業部(売炭部吸収)・銀行部・庶務部・検査部の5部制とする
1901 (34)	○ 1, 唐津出張所設置(1910. 10, 支店に昇格)
1902 (35)	○ 7, 漢口出張所設置(1910. 10, 支店に昇格)
1904 (37)	○ 4, 香港・上海に支店設置
1906 (39)	○ 7, 鉾山部と営業部を合併して鉾業部設置
1911 (44)	○ 1, 鉾業部を鉾山部と営業部に分割 ○ 8, 臨時北海道調査課設置(1916. 2, 廃止) ○ この年, シンガポールに代理店設置
1912 (45)	○ 4, 小樽支店設置 ○ 10, 鉾山部から炭坑部を分離
1914 (大正3)	○ 7, ウラジオストック出張所設置 ○ 11, 広東に香港支店の駐在員派遣
1915 (4)	○ 9, ロンドン支店設置
1916 (5)	○ 4, ニューヨーク出張所設置(1918. 3, 支店昇格)
1917 (6)	○ 11, シンガポール出張所設置

〔出典〕『三菱鉾業社史』および『三菱商事社史』, より作成。

表8 三菱主要銘柄炭の特徴と販路

銘柄	炭質	種類	主要用途	主要販路
筑	田炭 (含上山田炭)	塊炭	汽船燃料	彼阿(P. O. S. N. Co), 英印(B. I. L), 郵船, 商船, 鉄道
		粉炭	工場汽罐用, 製鉄向コークス原料炭, 瓦斯用炭	鐘紡, 岸和田紡, 南海鉄道, 阪神地方が主要市場
豊	田炭 城炭	塊炭	汽船燃料, 瓦斯発生炉, 陶磁窯業	呉海軍工廠, 旭硝子, 名古屋地方窯業, 土佐セメント
		粉炭	一般工場用	三菱製紙, 阪神電鉄, 日本毛織, 内外綿, 阪神地方が主要市場
肥	新入炭	塊炭	鉄道用, 汽船燃料	鉄道
		粉炭	一般工場用, 製錬用, 窯業	紡績・製糖工場, 製鉄所
		塊炭	艦船燃料炭	長崎航洋船
		粉炭	優良コークス原料炭	牧山製炭所, 大阪瓦斯舎密工場
前	相知炭 (岸岳炭 含芳谷炭)	塊炭	汽船燃料, 鉄道用	軍工廠, 鉄道院, 海軍, マニラ, 香港, シンガポール向
		粉炭	一般工場用, 製錬用	東洋紡, 中央製紙, 神戸電氣局, 直島製錬所, 長崎造船所
炭	崎戸炭	塊炭	鉄道用, 汽船燃料	長崎航洋船, シンガポールその他海外向
		粉炭	コークス原料炭, 瓦斯用炭, 鍛冶用	各地瓦斯会社(大阪, 神戸, 京都, 名古屋, 広島, 等)
北海道炭	美唄炭 芦別炭 (含大夕張炭)	塊炭	鉄道用, 汽船燃料, 硝子工業	鉄道院, 海軍, 富士製紙
		粉炭	一般工場用, セメント用	大阪瓦斯, 東京瓦斯

〔出典〕三菱商事(株)刊『三菱の石炭』1918年, 9~36頁, および『立業貿易録』15~16頁, より作成。

および北海道に分かれる。三菱筑豊炭は、鯉田炭、金田炭、方城炭、および新入炭として知られていた。鯉田炭は「総べての点に於て、筑豊炭田中の一等炭¹⁸⁾」とされ、「鯉田塊炭及切込炭は汽船焚料として（中略）粉炭は又工場汽罐焚料として殆ど理想的の品質¹⁹⁾」といわれた。また、金田炭は「筑豊炭田中の白眉²⁰⁾」とされ、「金田炭は方城炭、相知炭、芳谷炭、高島炭等と共に海軍指定の一等和炭²¹⁾」となっていた。方城炭は、金田炭に準じて扱われた。新入炭は「鯉田炭に垂ぐ良質炭²²⁾」で、「鉄道用として最も適当なる石炭と称せられ、年々鉄道院より大量の買上を受け²³⁾」ていたといわれる。長崎の高島炭は、「東洋随一の優良なる石炭²⁴⁾」として名を馳せており、その塊炭は「艦船焚料炭として総ての要件を備へ、遠洋航路の内国及外国汽船殊に高速度を保持する客船に使用²⁵⁾」され、また粉炭は優良コークス向けに需要が多く、「充分に他の用途に供給する余裕なきは惜むべし²⁶⁾」とまで記されている。唐津の相知炭は、「筑豊の金田、方城炭と共に本邦に於ける一等炭にして、蒸気用炭としては軍艦の焚料に最も適当²⁷⁾」とされたが、「粉炭は品質用途共に筑豊粉炭と大差ないが地理的条件により幾分販売上不利で（中略）伊勢湾を主要市場²⁸⁾」としたと伝えられる。崎戸炭は、九州

18) 三菱商事(株)刊『三菱の石炭』1918年、15～16頁。同書は、三菱商事の手になる三菱炭の紹介であるので、内容的に若干誇張があるものと思われる。

19) 同書、16頁。

20) 同書、11頁。

21) 同書、12頁。

22) 同書、20頁。

23)、24) 同書、21頁。

25) 同書、23頁。

26) 同書、24頁。

27) 同書、25頁。

28) 前掲『立業貿易録』15頁。後述するところであるが、唐津炭や崎戸炭の場合、立地条件において筑豊炭に比し相対位劣位にあったため、三菱炭相互のなかで販売市場の調整が行われていたものと想定される。唐津炭が伊勢湾向けに、あるいは崎戸炭が海外向けに多く送炭されたのには、そういう事情があったと推察されよう。

炭礦汽船会社の産出炭であるが、三菱において一手販売権を有していたもので、火力が強く、海外送炭も多かった。最後に、美唄炭は「灰分少く火力強烈にして本邦一等炭中の優良なるもの²⁹⁾」とされ、「美唄炭が石炭市場に搬出せらるゝに至りしより僅かに五年、而も有ゆる方面の需要者に依って渴望され遠く東北、北陸、京浜、伊勢湾方面に搬出され、又艦船燃料として重きをなす³⁰⁾」と述べられている。美唄炭の急速な産出増加は、1910年代後半において、三菱の筑豊炭や唐津炭が従来市場としてきた地域へ、その割り込みという事態を引き起こし、後述するように各三菱炭の地域的市場構成の再編を迫ることとなった。

(3) 三菱炭の元扱店受入高

三菱が取り扱う国内炭は、原則的に「石炭元扱店、が受け入れ、払い出しを行っていた³¹⁾。したがって、三菱炭の受入高は、石炭元扱店の受入高として把握することができる。

表9は、三菱の石炭元扱店別受入高の推移を示したものである。同表によれば、元扱店の受入炭は、社炭、社外炭、買入炭、および委託炭の4種類に分かれていた。社炭とは、いうまでもなく三菱所有炭礦からの産出炭であり、委託炭とは一定のコミッションをとって販売を委託された石炭である。そこで、問題は社外炭と買入炭の意味上の相違であるが、表9をよ

29) 前掲『三菱の石炭』33頁。

30) 同書、34頁。

31) 海外炭については、国内では東京支店と横浜出張所が撫順炭等を受け入れていたが、多くて年3万トン弱、平均して数千トン程度であった。

32) 原史料では、「元扱店受払炭高表」と表現されており、筑豊炭は門司支店、若松支店の受入高が別々に、肥前炭では長崎支店、唐津支店の受入高が別々に、北海道炭では小樽、室蘭、函館、などの支店別に表記されており、「元扱店」とは統轄上・計算上の意味であって、実際にはこれらの産地支店が受入を行っていたのではないかと思われる。

く見ると、社外炭の表記は1914年から始まり1921年まで続いており、その前後では買入炭に接続している。このように考えると、社外炭と買入炭は同義とみなしてもよさそうである。そうだとすれば、三菱の受入炭は、社炭、社外炭（買入炭）、および委託炭の3つに整理することができよう。なお、社外炭の意味するところは、以上のような理解に立てば、三菱のリスク負担のもとに購入した石炭ということになる³³⁾。さて、ここで表9にみられる重要点を整理しておこう。

まず最初に、受入炭合計欄からみていくと、その合計は1912～15年にかけて300万トン前後で停滞的であったのが、1916～20年にかけては、大戦ブームに乗って360～380万トン台へと大幅に増加した。しかし、1921年には前年比100万トンの激減となっていて、戦後反動恐慌のショックのほどが示されている。なお、同欄をもう少し細かく観察すれば、1913年の増加は後掲表19によれば、阪神を中心とする石炭需要の増大を、1914年の減少は第1次大戦開始直後の経済混乱を、1918年の減少は大戦終結に伴う警戒的態度を反映しているものと考えられる。次に、この間の受入炭構成に目を移すと、1912～15年と社炭の割合が78.2%から69.6%にまで低下したが、これを底として漸増し、1920年以降80%を超えるに至った。これに対し、社外炭（買入炭）は石炭の需要が拡大した1913年に大きく増加して21.6%（71万トン）に達している。1914、15年は、一見さらに急増したように見えるが、委託炭の動きと照らし合わせてみると、これは委託炭と合算して表示されていたようであり、この両年を除くと、1916年の18.3%（68万トン）から1922年の3.0%（10万トン）まで年々減少し続けた。一方委託炭は、戦前の4～6%（10万トン台）から、1916～20

33) 社外炭（買入炭）には、^{*}補充炭、と呼ばれて、特定の銘柄炭に不足をきたした場合、類似の石炭を他より購入して穴埋めをすることがあったが、このような補充炭もこのなかに含まれていたと考えられる。

1910年代三菱炭の流通

表9 三菱元扱店別受入

		1912年	1913年	1914年	1915年	1916年
筑豊炭	社 炭	1,421 (48.4)	1,376 (41.7)	1,351 (43.1)	1,198 (37.4)	1,337 (36.2)
	社 外 炭			466 (14.8)	418 (13.0)	368 (10.0)
	買 入 炭	337 (11.5)	461 (14.0)			
	委 託 炭					
	小 計	1,759 (60.0)	1,837 (55.7)	1,817 (58.0)	1,616 (50.4)	1,705 (46.2)
	うち坑所直渡・直送				52 (1.6)	56 (1.5)
社 炭 割 合 (%)	80.8	74.9	74.4	74.1	78.4	
肥前炭	社 炭	874 (29.8)	1,069 (32.4)	978 (31.2)	955 (29.8)	1,042 (28.2)
	社 外 炭			224 (7.1)	402 (12.5)	253 (6.9)
	買 入 炭	87 (3.0)	167 (5.0)			
	委 託 炭	186 (6.3)	141 (4.3)			269 (7.3)
	小 計	1,147 (39.1)	1,377 (41.7)	1,201 (38.3)	1,357 (42.4)	1,564 (42.4)
	うち長崎支店扱	407 (13.9)	555 (16.8)	396 (12.6)	270 (8.4)	299 (8.1)
	うち唐津支店扱	740 (25.2)	822 (24.9)	806 (25.7)	731 (22.8)	814 (22.1)
	うち坑所直渡・直送				243 (7.6)	452 (12.3)
社 炭 割 合 (%)	76.2	77.6	81.4	70.4	66.6	
北海道炭	社 炭				77 (2.4)	365 (9.9)
	社 外 炭			115 (3.7)	155 (4.8)	55 (1.5)
	買 入 炭	28 (0.9)	86 (2.6)			
	委 託 炭					
	小 計	28 (0.9)	86 (2.6)	115 (3.7)	232 (7.2)	420 (11.4)
	うち坑所直渡・直送				27 (0.8)	77 (2.1)
	社 炭 割 合 (%)	0	0	0	33.2	86.9
合 計	社 炭	2,295 (78.2)	2,445 (74.1)	2,329 (74.3)	2,229 (69.6)	2,744 (74.4)
	社 外 炭			804 (25.7)	976 (30.5)	676 (18.3)
	買 入 炭	452 (15.4)	714 (21.6)			
	委 託 炭	186 (6.3)	141 (4.3)			269 (7.3)
	合 計	2,933 (100)	3,300 (100)	3,133 (100)	3,204 (100)	3,689 (100)
三菱受入炭シェア (%)	14.9	15.5	14.1	15.6	16.1	
三菱生産高シェア (%)	13.6	13.2	12.2	11.6	12.9	
三井鉾山出炭 (%)	3,828	4,035	3,973	3,394	3,651	
三井鉾山シェア (%)	19.5	18.9	17.8	16.6	15.9	

- (注) 1. 支店間には若干転送分があり、『年報』では1915年より区別して表示されているが、1912～14年には表示がない。1912～14年には若干の支店間の転送分が重複計上されていると推測される。1914年から1915年に門司・長崎両支店で受入高において若干減少がみられるのは、重複除外によるものと思われる。
2. 1920年は同年1～10月分。
3. 社炭、社外炭、買入炭、委託炭の区別は、原史料に従った。肥前炭の社外炭・委託炭の大部分は崎戸炭礦の出炭分と推測される。

1910年代三菱炭の流通

炭高推移 (単位: 千t)

1917年	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年
1,323 (34.9)	1,248 (33.7)	1,317 (34.1)	1,262 (34.4)	1,029 (38.5)	1,313 (40.4)
405 (10.7)	346 (9.3)	302 (7.8)	164 (4.5)	86 (3.2)	
					41 (1.3)
				165 (6.2)	
1,728 (45.6)	1,595 (43.0)	1,619 (41.9)	1,426 (38.8)	1,280 (47.9)	1,354 (41.6)
67 (1.8)	75 (2.0)	111 (2.9)	107 (2.9)	91 (3.4)	
76.6	78.2	81.3	88.5	80.4	97.0
1,071 (28.3)	1,082 (29.2)	1,030 (26.7)	971 (26.4)	800 (29.9)	788 (24.2)
195 (5.1)	195 (5.3)	212 (5.5)	222 (6.0)	113 (4.2)	
					45 (1.4)
267 (7.1)	238 (6.4)	225 (5.8)	256 (7.0)		356 (10.9)
1,533 (40.5)	1,515 (40.9)	1,467 (38.0)	1,449 (39.5)	913 (34.1)	1,189 (36.5)
329 (8.7)	334 (9.0)	332 (8.6)	388 (10.6)	372 (13.9)	
829 (21.9)	858 (23.1)	828 (21.5)	721 (19.6)	464 (17.3)	
375 (9.9)	323 (8.7)	82 (2.1)	84 (2.3)	77 (2.9)	
69.9	71.4	70.2	67.0	87.6	66.3
454 (12.0)	533 (14.4)	697 (18.1)	769 (20.9)	471 (17.6)	702 (21.6)
73 (1.9)	66 (1.8)	73 (1.9)	27 (0.7)	10 (0.4)	
					10 (0.3)
526 (13.9)	599 (16.2)	771 (20.0)	796 (21.7)	481 (18.0)	711 (21.9)
94 (2.5)	134 (3.6)	149 (3.9)	128 (3.5)	69 (2.6)	
86.3	89.0	90.4	96.6	97.9	98.7
2,848 (75.2)	2,862 (77.2)	3,044 (78.9)	3,002 (81.8)	2,300 (86.0)	2,802 (86.1)
673 (17.8)	607 (16.4)	587 (15.2)	413 (11.2)	209 (7.8)	
					97 (3.0)
266 (7.0)	238 (6.4)	225 (5.8)	256 (7.0)	165 (6.2)	356 (10.9)
3,787 (100)	3,708 (100)	3,857 (100)	3,672 (100)	2,675 (100)	3,254 (100)
14.4	13.2	12.3	(15.1)	10.2	11.7
11.7	11.5	10.8	11.4	11.4	10.9
3,836	3,684	3,905	3,698	3,355	3,420
14.6	13.1	12.5	12.6	12.8	12.3

4. 三菱合資会社は、1918年に三菱鉱業(株)と三菱商事(株)を設立し、三菱合資営業部傘下の支店は、三菱商事が継承した。

5. 受入炭シェア=受入炭合計÷全国生産高×100、で算出。1920年は、10ヵ月分を12ヵ月分に換算して計算。三菱の1921、22年の生産高は順に2,999千t、3,013千t。

〔出典〕『三菱合資会社年報』各年、『三菱鉱業社史』資料編、『三井鉱山五十年史(稿)』巻5ノ2、付表第2表、『商政政策史』第23巻(下)、より作成。

年にかけて6～7%前後(20万トン台)に若干増加している。³⁴⁾ いずれにせよ、社外炭・委託炭取引は1915年でピークに達し、以後三菱は徐々に社炭取引を中心とする方向に進んでおり、社外炭・委託炭取扱を拡大して積極的にシェアの増大をはかったようにはみえない。³⁵⁾ とはいえ、表9の最下欄に示したように、外部炭の取扱いによって、三菱は生産高シェアよりも1～3%以上受入炭シェアを高めることができたのであって、その意義はきわめて大きいものがあったと思われる。

次に、産炭地別の受入状況をみることにしよう。

まず筑豊炭からみると、これは三菱の最大の受入炭であって、1917年までは1915年を除いて年々ほぼ170～180万トンで推移し、割合においても1915年以前では半ばを超えていた。しかし、1918、19年には160万トン前後、1920年以降はさらに大きく減少し、全体に占める割合も1921年を除いて40%前後の水準となっている。その受入内訳をみると、社炭割合が1912年では80%を超えていたが、1913～15年には74%台に低下した後やや上昇し、1919年以降再び80%を超えている。逆にいえば、社外炭・委託炭は1922年を除いて受入高の10～20%台を占めていたことになり、1912～19年と年々30～40万トン台に達していた。これは、筑豊炭田においても屈指の有力炭礦をもう一つ所有するのとはほぼ同じことを意味した。なお、1915年に筑豊炭の社炭受入高が大きく減少しているが、

34) 社外炭(買入炭)と委託炭との取引上の最大の相違はリスク負担の有無にあったようにみえる。前者が1916年以降減少し続け、後者が6～7%前後で推移していたということは、リスク負担の少ない石炭の受入を相対的に増加させていたことを意味する。1922年は、そういう理解に立てば、社外炭を大幅に減らし、委託炭を増加させたのは、明らかにリスク回避的行動とみられよう。

35) それは、戦時・戦後のブーム期に、三菱以外の石炭取扱いを増大させることに無理があったから、との理解も成り立つが、後述するようにまた北海道石炭鉱区への進出によって社炭の増大が見通せるようになっていたことが、社外炭・委託炭取引に消極的となる理由として考えられよう。

これは1914年11月から16年11月まで行われた筑豊石炭鉱業組合の採炭制限の結果というよりは、1914年12月に生じた死者667人に及ぶ方城炭礦のガス爆発による事故によるものと思われる。ついで、肥前炭についてみておくと、受入高は1912～15年と変動はあるが110～130万トン台であったのが、1916～18年と150万トン台に上昇し、1919、20年と140万トン台、1921年以後はかなり減少している。全体に占める割合は、1920年以前においては40%前後の水準で推移している。なお、肥前炭については、1912～21年にかけて長崎支店扱、唐津支店扱、坑所直渡・直送分を参考として掲げているが、これによれば唐津支店扱いが圧倒的に多く、長崎支店扱いは停滞状況にあり、1916年には北海道炭に追い抜かれている。なお、肥前炭についてさらに注意しておくべきことは、社外炭・委託炭の数量がきわめて多く、1915～20年にかけては社外炭（買入炭）・委託炭を合わせると年40万トンを超え、しかも委託炭のほうが社外炭よりもむしろ多くなっていることである。³⁶⁾したがって、この間社炭割合は70%あるいはそれを下回っている。肥前地域の炭礦は、筑豊に比し市場条件が悪く、立地条件も必ずしも恵まれていなかったことから、三菱は比較的容易に社外炭・委託炭の取扱いを拡大しえたのかもしれない。最後に、北海道炭をみておくと、表10に示すように、将来性のある北海道鉱区に着目した三菱が、1911年以降金融を条件として次々と炭礦の一手販売権を獲得し、さらにそれらの買収に進み、近代化投資を行って出炭を増加させていったのである。したがって、当初社外炭であったものが、社炭扱いに移行した場合が多い。さて、北海道炭の受入高は、1914年に10万トンを超えると、1920年に80万トンでピークに達するまで、年々大幅な躍進が続き、三菱の受入炭合計に占める割合も1916年に10%を超え、19年にはちょうど20%に達した。ここからは、筑豊炭の割合逡減とは対照的に、

36) 肥前地域では、1911年に九州炭礦汽船会社に融資を行って崎戸炭の委託販売権を得、さらに1915年には多久鉱業会社に融資を行って、同社多久炭坑産出炭の一手販売権を得ている。

1910年代三菱炭の流通

表 10 三菱の北海道炭への進出関係略年表

年	事 項
1911年 (明治44)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8, 三菱合資本社に臨時北海道調査課を設置 (1916. 2 廃止) ○ 12, 大夕張炭坑株式会社に融資し, その出炭の一手販売権を獲得
1912 (45)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4, 小樽支店設置 ○ 12, 小樽支店を石炭元扱店とする
1913 (大正 2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3, 芦別石炭鉱区買収
1914 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4, 美唄炭坑主に融資し, その出炭の一手販売権を獲得
1915 (4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4, 美唄炭坑を買収 ○ 9, 美唄鉄道株式会社を設立
1916 (5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1, 大夕張炭坑を買収 ○ 2, 芦別炭坑を設置
1924 (13)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3, 北海炭礦鉄道株式会社の経営に参加 (のち雄別炭礦鉄道株式会社と改称)

〔出典〕『三菱鉱業社史』資料編, 89～93頁, より作成。

1910年代において三菱の石炭取扱高の発展を支えた原動力が北海道炭にあったことが知られよう。三菱は、高島→筑豊→唐津・崎戸→北海道へと石炭取扱いを展開することによって、石炭産業における優越的地位を保持してきたのである。北海道炭の内訳は、当初社外炭（買入炭）だけであったが、1915年より社炭が現われ、16年には社炭割合は86.9%を占めるようになり、19年以降は90%を超えた。明らかに、北海道では、筑豊や肥前とは異なる社炭重視政策が第1次大戦期からとられていたのである。

(4) 三菱炭の払出状況

三菱の石炭元扱店によって受け入れられた石炭が、どのように販売されたのか、これが次の重要な問題となる。しかしながら、実はこの間に答えるべき原史料は、しばしば相矛盾する数値を表示し、またしばしば表示方法や計算方法を変更しており、さらには算出上の不備も散見されるなど、³⁷⁾ きわめて錯雑したものとなっている。ここでは、史料の内容にまで踏み込

37) そのため、原史料に対する十分な史料の検討なしに引用した場合、史実認識において大きな問題を孕むことになる。前掲『三菱商事社史』の記述や統計表には、史実誤認に導くような表現が見受けられる。また、同書を利用した前掲長沢康昭『三菱商事成立史の研究』も、原史料より多数の統計表を作成して詳しい検討作業を行っているが、前掲『社史』と同じ問題がみられ、本稿とは異なる史実認識に立って、異なる結論を導く結果となっている。

んで、煩雑ではあるがその整理・検討の作業を行いつつ論を進めていくこととしたい。

表 11 は、三菱の払渡炭を支店別に 5 分類で表示したものである。その内訳は、外国輸送炭、内地移送炭、外国船焚料炭、内国船焚料炭、および土地売炭となっているが、同表に接続すると考えられる後掲表 18 では「輸送炭」と「土地売炭」の 2 分類に整理されてしまうのである。そこでは、表 11 の 5 分類のうち前 2 者を「輸送炭」に、後の 3 者を「土地売炭」に一括してしまうと考えられるので、本稿では用語上の誤解を避けるため、便宜上表 11 の土地売炭を「狭義の土地売炭」、表 18 に示される土地売炭を「広義の土地売炭」と呼んで区別しておく。³⁸⁾

なお、表 11 は、1912～14 年については『三菱合資会社年報』所載の「元扱店積出炭高表、あるいは「元扱店払渡炭高表、から整理したものであり、1915～17 年については『三菱社誌』所載の供給炭高表を基本として、これに後掲表 18 と表 21 を利用して試算した数値を整理したものであり、1918～20 年については表 18 と表 21 より計算した計算値を示したものである。後述するように、それぞれの史料には若干統計方法の相違や不備が見受けられる。そういう事情のため、表 11 に示した数値は時系列的にみて等質のデータを提供しているものではない。とはいえ、とりあえず概数を知るには、そしておおまかな趨勢を観察するためには、大きな差し支えは生じないと考えられる。

38) この「土地売炭」については、「開場渡しより FOB 渡しに至る範囲に於ける売炭」(前掲『三菱商事社史』上巻、87 頁)と説明されているように、かなり幅のある解釈が可能ようになっており、本稿で区別した「広義・狭義」のような問題が生じてくる原因となっている。なお、土地売炭の具体的販売先は本文で後にふれるところであるが、その大部分は大口の購入者であって、地元の消費先、あるいは石炭商や商船会社に販売された。とりわけ、若松や門司の場合、多数の石炭商が存在し、土地売炭の一部は彼らの手を通じて瀬戸内や九州各地、あるいは小口の消費先に送炭されたと想像される。

1910年代三菱炭の流通

さて、表 11 より窺うことのできる重要な特徴を次に整理することにした。

まず第 1 に、払渡炭の合計欄の総合計をみると、1912～17年の間において1913年に一つめのピークがあり、1916年に次の、そして最大のピークが訪れていることである。ただし、後掲表 18 によれば、それは1917年とみることもできるので、三菱の払渡炭の最大のピークは1916～17年であったと考えておきたい。そして、1918年以降払渡高が大きく減少しているのである。ところで、このように三菱の払渡高の最大のピーク期を1916、17年と捉えたと、実は1918、19年がより以上の石炭ブーム期にあたっているのだ、そのブームの最中に払渡高の減少が生じたこととなり、その事情については簡単に納得できないものがある。そこで、表 11 に参考として再掲した受入高合計と対比してみると、1916年には払渡高が受入高を上回っており、1917、18年では逆に受入高が払渡高を上回っているが、両者の差はきわめて接近しており、しかも1918年には受入高に減少さえ生じていた。1918年における払渡高の減少の背景として、このような受入高の問題も考慮にいれる必要がある。しかしそれにしても、その事情は審らかではないが、1918年以降三菱の売炭活動が消極化したとの印象は避けがたいであろう。

第 2 に、合計欄の構成の検討に移ろう。外国輸送炭は、第 1 次大戦前に年 60～70 万トン台（全払渡高の 20% 前後）であったのが、1914 年 7 月の大戦勃発に伴い海外輸出は不振となり、1915 年に 43 万トン（同 13.4%）、1916、17 年と 30 万トン台（同 8% 台）、さらに 1918 年には 10 万トン台（同 4.6%）にまで減少した。前掲表 5 と比較すると、三菱は 1912～14 年とわが国の石炭輸出率を上回っていたが、1915 年以降それを下回るようになった。三菱の市場転換は、大戦期に比較的急速に進められたといえるが、そのため石炭の外国輸出シェアは、1912 年に 19.1% であったのが、1916、17 年には 11% 前後にまで低下している。次に、内地移送炭についてみると、これは 1912 年の 120 万トン台（全払渡高の約 40%）から 1916、

表 11 三菱元扱店払渡炭高表 (単位: 千 t)

		1912年		1913年		1914年		1915年		1916年		1917年		1918年		1919年		1920年		
若松支店	外国輸送炭	255	21.2 38.3	261	19.0 37.2	229	18.6 37.8	(180)	14.8	(176)	13.0	(164)	11.2	(68)	5.4	(57)	4.9	(84)	8.2	
	内地移送炭	766	63.6 60.4	813	59.1 61.0	725	58.8 50.7	(638)	52.5	(746)	55.1	(786)	53.5	(555)	44.0	(454)	38.7	(369)	36.1	
	外国船焚料炭	1	0.1 0.3	0	0	0	0													
	内国船焚料炭	48	4.0 18.3	49	3.6 12.9	38	3.1 9.4	(372)	30.6	(424)	31.3	(468)	31.9	(583)	46.3	(602)	51.4	(547)	53.5	
	土地売炭	134	11.1 24.0	252	18.3 45.2	239	19.4 93.2													
	小計	1,204	100 38.3	1,375	100 39.2	1,233	100 37.2	(1,216)	100	(1,354)	100	(1,468)	100	(1,259)	100	(1,172)	100	(1,023)	100	
	(外=門司送炭)	415		360		450														
	外国輸送炭	100	15.8 15.0	125	19.8 17.8	80	12.9 13.2	(54)	13.7	(17)	5.0	(9)	3.8	(2)	0.8	(5)	2.0	(4)	1.5	
	内地移送炭	114	18.0 9.0	98	15.6 7.4	149	24.1 10.4	(87)	22.1	(69)	20.4	(9)	3.8	(0.2)	0.08	(2)	0.8	(3)	1.1	
	外国船焚料炭	97	15.3 33.2	101	16.0 27.2	78	12.6 24.5	(246)	62.6	(245)	72.5	(213)	89.9	(237)	97.5	(239)	94.8	(258)	95.9	
内国船焚料炭	114	18.0 43.5	158	26.8 41.6	169	27.3 41.7														
土地売炭	208	32.9 37.3	149	23.7 26.7	142	23.0 25.7														
小計	632	100 20.1	630	100 18.0	618	100 18.7	(393)	100	(338)	100	(237)	100	(243)	100	(252)	100	(269)	100		
(外=門司送炭)	415		360		450															
門司支店	外国輸送炭	355	19.3 53.3	386	19.3 55.0	309	16.7 51.0	(235)	14.0	190	10.9 57.2	173	10.0 54.4	(70)	4.4	(62)	4.0	(88)	6.3	
	内地移送炭	880	47.9 69.4	911	45.4 68.4	874	47.3 61.2	(729)	43.6	819	46.9 46.5	802	46.2 45.8	(556)	35.1	(458)	29.7	(372)	26.5	
	外国船焚料炭	98	5.3 33.6	101	5.0 27.2	78	4.2 24.5	(679)	40.6	65	3.7 23.6	51	2.9 21.3	(902)	56.9	(956)	62.0	(905)	64.6	
	内国船焚料炭	162	8.8 61.8	207	10.3 54.5	207	11.2 51.1			271	15.5 48.0	197	11.4 41.3							
	土地売炭	342	18.6 61.3	401	20.0 71.9	381	20.6 68.9			401	23.0 46.2	513	29.6 52.3							
	計	1,837	100 58.5	2,005	100 57.2	1,849	100 55.8	(1,673)	100	1,746	100 45.9	1,735	100 46.0	(1,584)	100	(1,541)	100	(1,402)	100	
	(外=門司送炭)	415		360		450														
	外国輸送炭	19	3.9 2.9	10	1.7 1.4	28	4.4 4.6			(0)	0	(1)	0.3	(0)	0	(0.3)	0.1	(0)	0	
	内地移送炭	105	21.5 8.3	91	15.4 6.8	236	37.3 16.5			(47)	13.5	(41)	11.4	(65)	19.0	(59)	15.2	(77)	17.5	
	外国船焚料炭	139	28.5 47.6	176	29.9 47.4	162	25.6 50.8													
内国船焚料炭	55	11.3 21.0	84	14.3 22.1	122	19.3 30.1	(290)	83.6	(306)	85.2	(271)	79.0	(324)	83.3	(359)	81.8				
土地売炭	79	16.2 14.2	64	10.9 11.5	85	13.4 15.4														
崎戸炭	98	20.1 100	163	27.7 100																
小計	488	100 15.5	589	100 16.8	632	100 19.1			(347)	100	(359)	100	(343)	100	(389)	100	(439)	100		
(外=長崎送炭)	35		32		43															
唐津支店	外国輸送炭	291	35.6 43.7	307	37.3 43.7	269	36.1 44.4			(141)	17.4	(144)	18.4	(99)	12.0	(79)	10.9	(87)	13.9	
	内地移送炭	283	34.6 22.3	295	35.8 22.1	282	37.9 19.7			(376)	46.4	(406)	51.8	(398)	48.2	(324)	44.9	(280)	44.8	
	外国船焚料炭	62	7.6 21.2	86	10.4 23.2	74	9.9 23.2													
	内国船焚料炭	45	5.5 14.2	51	6.2 13.4	39	5.2 9.6	(281)	34.7	(226)	28.8	(304)	36.8	(297)	41.1	(217)	34.7			
	土地売炭	136	16.6 24.4	86	10.4 15.4	82	11.0 14.8													
	小計	817	100 26.0	824	100 23.5	745	100 22.5			(810)	100	(784)	100	(825)	100	(722)	100	(625)	100	
	(外=長崎送炭)	35		32		43														
	外国輸送炭	310	23.6 46.5	317	22.4 45.2	297	21.7 49.0	(178)	12.9	141	8.8 42.5	144	9.6 45.3	(99)	6.6	(80)	5.6	(662)	47.2	
	内地移送炭	388	29.6 30.6	386	27.3 29.0	518		(604)	43.7	731	45.8 41.5	696	46.4 39.7	(566)	38.0	(404)	28.5			
	外国船焚料炭	201	15.3 68.8	262	18.5 70.6	236	17.3 74.0	(571)	41.3	194	12.2 70.3	164	10.9 68.6	(711)	47.7	(754)	53.2	(700)	49.9	
内国船焚料炭	100	7.6 38.2	135	9.6 35.5	161	11.8 39.8			174	10.9 30.8	161	10.7 33.8								
土地売炭	215	16.4 38.5	150	10.6 26.9	167	12.2 30.2			355	22.2 40.9	334	22.3 34.0								
崎戸炭	98	7.5 100	163	11.5 100																
計	1,312	100 41.8	1,413	100 40.3	1,379	100	(1,382)	100	1,596	100 42.0	1,500	100 39.8	(1,491)	100	(1,418)	100	(1,404)	100		
(外=長崎送炭)	35		32		43															
小樽支店	外国輸送炭	0	0	0	0	0.3	0.4 0.05	(4)	1.8	0.2	0.04 0.06	1	0.2 0.3	(0)	0	(0)	0	(3)	0.4	
	内地移送炭	9	50.0 0.7	36	40.4 1.0	36	42.9 2.5	(48)	21.9	209	45.6 11.9	256	48.0 14.6	(242)	41.2	(354)	48.9	(393)	54.0	
	外国船焚料炭	0.3	1.7 0.1	8	9.0 0.2	5	6.0 1.6			17	3.7 6.2	23	4.3 9.6							
	内国船焚料炭	5	27.8 0.02	37	41.6 9.7	38		(159)	72.6	120	26.2 21.2	118	22.1 24.7	(341)	58.1	(354)	48.9	(320)	43.6	
	土地売炭	2	11.1 0.4	7	7.9 0.2	4	4.8 0.7			112	24.5 12.9	134	25.1 13.7							
	計	18	100 0.6	89	100 2.5	84	100 2.5	(219)	100	458	100 12.1	533	100 44.1	(587)	100	(724)	100	(734)	100	
	(外=長崎送炭)	35		32		43														
	外国輸送炭	666	21.2 100	702	20.0 100	606 (592)	18.3 100	429	13.4 100	331	8.7 100	318	8.4 100	(1,617)	44.2	(1,473)	40.0	(1,531)	43.2	
	内地移送炭	1,268	40.4 100	1,332	38.0 100	1,429 (1,285)	43.1 100	1,326	41.5 100	1,760	46.3 100	1,753	46.5 100							
	外国船焚料炭	292	9.3 100	371	10.6 100	319 (323)	9.6 100	199	6.2 100	276	7.3 100	239	6.3 100	(1,953)	53.3	(2,064)	56.0	(1,922)	54.3	
内国船焚料炭	262	8.3 100	380	10.8 100	405 (604)	12.2 100	540	16.9 100	565	14.9 100	476	12.7 100								
土地売炭	558	17.8 100	558	15.9 100	553 (520)	16.7 100	698	21.9 100	868	22.8 100	981	26.0 100								
崎戸炭	98	3.1 100	163	4.6 100																
総合計	3,142	100 100	3,506	100 100	3,312 (3,323)	100 100	3,192	100 100	3,800	100 100	3,768	100 100	(3,662)	100	(3,683)	100	(3,540)	100		
受入高合計 (t)	2,933		3,300		3,133		3,204		3,689		3,787		3,708		3,857		3,762			
外国輸出シェア (%)	19.1		18.0		16.8		14.6		10.9		11.2									
輸送炭 (t)	1,934 (61.6)		2,034 (58.0)		2,035 (61.6)		1,755 (55.0)		2,092 (55.1)		2,071 (55.0)		(1,617) (44.2)		(1,473) (40.0)		(1,531) (43.2)			
広義の土地売炭 (t)	1,112 (35.4)		1,309 (37.3)		1,277 (38.6)		1,437 (45.0)		1,709 (45.0)		1,697 (45.0)		(1,953) (53.3)		(2,064) (56.0)		(1,922) (54.3)			

(注) 1. ()内は後掲表 18, 表 21 より算出した試算値。1914 年の合計欄下段の ()内は、『三菱社誌』第 28 巻掲載の数値であり、参考として示した。不一致の理由は不明。
 本表は 1912~14 年は『三菱合資会社年報』, 1915~17 年は『三菱社誌』および後掲表 18, 表 21 より, 1918~20 年は後掲表 18, 表 21, より作成したものである。
 数値の質的連続性については問題があり、その点については後にしばしばふれるところである。
 2. 本表の '土地売炭' は '狭義の土地売炭'。
 3. 外国輸出シェア=外国輸送炭÷日本輸出炭×100, により計算。
 4. 輸送炭=外国輸送炭+内地移送炭, 広義の土地売炭=外国船焚料炭+内国船焚料炭+土地売炭, により計算。表 18 と比較・対照に便利なように、参考として表示。
 (出典) 『三菱合資会社年報』各年, 『三菱社誌』第 24, 26, 28 巻, 前掲表 9, および後掲表 18, 表 21, より作成。

1910年代三菱炭の流通

17年の170万トン台（同46%台）へと大幅な増加を遂げたが、17年をピークとして18年には150万トン台（42.1%）、さらに19年には130万トン台（36.1%）へと激減した。なお、内地移送炭とは、後述するように、阪神、京浜、尾勢などの国内の大消費地に輸送された石炭であるが、当該地でバンカー炭として販売されたものもここには含まれていると思われる。外国船焚料炭は、1912～14年と30万トン弱～30万トン台（同10%前後）で推移していたが、1915年以降は大戦の影響で20万トン台（同6～7%）に減少した。これに対し、内国船焚料炭は1912年の26万トン（8.3%）から1916年に57万トン（14.9%）でピークに達するまで順調に増加している。この背景には、巨大商船会社日本郵船の存在があったことを見落せないであろう。最後に、狭義の土地売炭、であるが、これは1912～14年と55万トン前後（同15～17%台）で安定していたのが、1915年70万トン（同21.9%）、16年87万トン（同22.8%）、17年98万トン（同26.0%）と急増しており、とりわけ1918年以降、広義の土地売炭、が全体の50%を超えるなかで、船舶焚料炭の割合に大きな変化がないとすれば、さらに増加したものと考えることができる。この急増は、特に1918年における輸送炭割合の大幅な減少と裏腹な関係をなすものであるが、もし狭義の土地売炭、の増大が産地支店周辺の消費需要に結びついていず、石炭商への販売に依存するような形になっていたとするならば、三菱の石炭販売体制は大きな転換期を迎えていたことになろう。なお、この問題に関連してさらに留意しておくべきことがある。

一つは、いうまでもなく1918年が第1次大戦の終結の年にあたっていることである。もう一つは、1918年4月に三菱合資会社は傘下の炭坑部および鉱山部を三菱鉱業株式会社、営業部を三菱商事株式会社として分離・独立させたことである。

以上2点と、1918年を画期とする輸送炭の急減と広義の土地売炭の増大（狭義の土地売炭の増加によると推定される）という事実は、小樽支店を除いておのずから販売エリアがせばまったことを意味しており、さらには受

1910年代三菱炭の流通

入高・払渡高の不振などからめて理解するならば、独立したばかりの三菱商事は、戦後反動を予測して、石炭の営業活動に対して厳しい引き締めを行っていた、と解することができるのではなからうか。なお、土地売炭の増大については「全体として見れば、産地における工業化の進展によって、土地売炭を増加させたといつてよいであろう³⁹⁾」とする見方もあるが、このように急増する土地売炭を地元消費のみで説明するには、やはりやや無理があるように思われる。ただし、この見解は土地売炭を地元消費として捉えたことから生じているようにみえるが、後掲表 16 では外商との取引が土地売炭を激増させていたことから知られるように、石炭商との取引も視野に入れておく必要がある。しかしながら、この時期における販売構成の変化は余りにも大きく、その理由について今後の大きな実証課題として考えていきたい。

さて次に、表 11 に示された支店別の構成に検討を加え、各支店の特徴を探ってみることにしたい。

まず、若松支店からとりあげると、若松は鉄道開通と港湾整備に伴って筑豊炭最大の集散地として栄えるようになったが、三菱はすでに 1891 年にここに店舗を開設しており、三菱の支店中最大の払渡高を誇っていた。同支店の払渡高小計は、1912～15 年と 120 万～130 万トンで推移し、1917 年に 147 万トンでピークに達し、以後急速に減少していく。受入炭の減少によるものであろう。同支店の払渡高構成をみると、外国輸送炭は三菱炭全体の輸出率にほぼ一致しており、1912 年の 21.2% をピークに急速に減少しているが、とりわけ 1918 年には前年度比 10 万トン近くの大激減となっているのが注目される。数量的には、1916、17 年を除いて唐津支店につぐ位置にあり、三菱輸出炭の 37～40% 前後を占めた。内地移送炭は、1912 年には同支店払渡高の 60% を超えていたが、これも 1913～17 年には 50% 台に、1918 年には 40% 台に急減し、1919 年以降は 30% 台へとさらに減少した。外国船焚料炭は、ほとんど無きに等しい状態であり、内国

39) 前掲『三菱商事成立史の研究』59 頁。

1910年代三菱炭の流通

表 12 若松支店払出内訳 (単位：千t, %)

		1915年	1916年
輸送炭		1,049 (76)	922 (68)
燃料炭		50 (4)	132 (10)
土地売炭		272 (20)	292 (22)
土地売炭 内訳	日本郵船	24 < 9 >	3 < 1 >
	大阪商船	75 < 28 >	21 < 7 >
	製鉄所	54 < 20 >	75 < 26 >
	旭硝子	25 < 9 >	26 < 9 >
	牧山炭製造所	5 < 2 >	8 < 3 >
	三菱製紙	10 < 4 >	29 < 10 >
	三井物産	7 < 3 >	25 < 9 >
	小計	200 < 75 >	187 < 65 >
	その他	68	102
合計	1,372 (100)	1,346 (100)	

- (注) 1. 小計の<>内は土地売炭を100としたときの割合。
 2. 燃料炭は船舶燃料炭。本表の土地売炭は「狭義の土地売炭」の意。表13、表15～17も同じ。
 3. 表11とは若干数値が異なる。

(出典) 長沢康昭『三菱商事成立史の研究』1990年、58頁より。

船燃料炭も数%にすぎない。船舶燃料炭に関しては、若松支店は石炭を積み取りに入港する船舶に供給する程度であったといえよう。土地売炭は、ここでは「狭義の土地売炭」であるが、急増しているのが注目される。1915年以降その内訳が判明しなくなるが、船舶燃料炭の割合に変化がないと仮定すれば、1918年以降における「広義の土地売炭」の激増は、そのまま「狭義の土地売炭」の激増を意味している。そして、1918年に明白となった輸送炭割合の減少と「広義の土地売炭」割合の増大という傾向は、若松支店では以後も続いていくのである。なお、この土地売炭の内容については表12に掲げるように、長沢康昭氏の研究によって1915、16年と知ることができる。⁴⁰⁾ 同表によれば、その売炭先は日本郵船、大阪商船、製鉄所、旭硝子、牧山炭製造所、三菱製紙、三井物産という超大企業の

40) 表12の分類は、輸送炭、燃料炭、土地売炭の3分類となっており、ここで土地売炭は「狭義の土地売炭」と解することができる。表13、表15～17も同様。

1910年代三菱炭の流通

みで60～70%以上が占められており、しかも三菱財閥系列の企業が多く見受けられる。若松支店は、北九州工業地帯の中核地に隣接しているため、この土地売炭には地元の有力消費先への送炭が多かったのであるが、しかし日本郵船や大阪商船などへの販売は船舶焚料炭とおぼしきものであり、また三井物産のような石炭商は、他に販売するものであろうから、¹「狭義の土地売炭」といえども、必ずしも地元消費を意味するものでなかったことにここでは最も注意しておく必要がある。以上のことより、若松支店の性格を整理しておくとして、三菱筑豊炭最大の積出基地であり、かつ国内市場を最大のターゲットとするものであったといえよう。

次に、門司支店の検討に移ろう。その払渡高小計は、1912～14年と60万トン台、1915、16年には30万トン台、1917年以降は20万トン台と大幅に減少していた。払渡高構成では、外国輸送炭が1915年までは10%以上を占めていたが、以後急減している。内地移送炭も、1916年までは10～20%前後を占めていたが、これも以後激減している。外国船焚料炭は1912～14年と12～16%、内国船焚料炭は1913、14年と $\frac{1}{4}$ を超えており、1915年以降において²「狭義の土地売炭」の数量に大きな変化がなかったと仮定すれば、内国船を中心とする船舶焚料炭が払渡高の半ば近くを占めるようになったと想像することができる。³「狭義の土地売炭」は、1912～14年と20～30%を占めているが、1917年以降輸送炭が激減するので、その割合は倍増すると思われる。次に、表13によってその直前の販売先をみておくと、鉄道院が他と隔絶した地位を占め、他は若松支店に比しかなり見劣りのする取引規模となっている。以上の事実は、門司石炭市場の特徴をクリアに浮かび上がらせており、そのなかで三菱が同支店をどのように位置付けていったかをも物語っている。当時、門司はアジア貿易の中継港として内外の商船が輻湊する横浜、神戸、大阪につぐ国際的な貿易港として繁栄しており、また北九州における鉄道の中枢部を占めていた。門司支店は、このような船舶焚料炭と鉄道炭を最大のマーケットとしており、積

1910年代三菱炭の流通

表 13 門司支店払出内訳 (単位：千t, %)

		1915年	1916年
輸送炭		146 (31)	95 (24)
燃料炭		178 (38)	170 (42)
土地売炭		143 (30)	137 (34)
土地売炭内訳	彦島造船所	3 < 2>	2 < 1>
	鉄道院	94 < 66>	79 < 58>
	大日本精糖	4 < 3>	10 < 7>
	九州電燈鉄道		4 < 3>
	日本郵船		10 < 7>
	小計	101 < 71>	105 < 77>
	その他	42	32
合計		469 (100)	403 (100)

- (注) 1. 小計のく)内は土地売炭を100としたときの割合。
 2. 燃料炭は船舶燃料炭。本表の土地売炭は「狭義の土地売炭」の意。
 3. 表11とは若干数値が異なる。
 [出典] 長沢康昭『三菱商事成立史の研究』58頁より。

出の役割は条件的にはるかに優位にある若松支店に譲っていったのであろう。このような事情から、積出機能をほぼ喪失した1918年1月に、筑豊炭の石炭元扱店は門司から若松に切り換えられることとなったと考えられる。なお、表11の筑豊炭の合計で見るとときには、若松支店と門司支店の対照的な相違がみえなくなるので、やはり支店ごとの検討の重要性が知られる。

ところで、表14は1915、16年の筑豊5郡の出炭の需要先を示したもの

表 14 筑豊5郡出炭需要先 (単位：千t)

	1915年	1916年
外国輸出	931 (11.5)	1,071 (11.5)
内地移出	4,864 (60.1)	5,785 (62.1)
船舶燃料	1,405 (17.3)	1,411 (15.1)
地元需要	899 (11.1)	1,053 (11.3)
合計	8,099 (100)	9,320 (100)
5郡出炭高	8,010	9,048

- (注) 典拠文献の掲示する5郡出炭高と、需要先合計とは一致していない。
 [出典] 『筑豊石炭礦業史年表』1973年、246頁より作成。

1910年代三菱炭の流通

であるが、表 11 の同時期と比較すると、三菱筑豊炭は筑豊炭全体に比し、内地移出の割合が低く、土地売炭の割合が高いという特徴があったことが知られる。そして、そのような位相が現れる理由の一つとして、表 12 でみたように、三菱系列を中心とする大企業との大口取引があったことが想定できよう。

次に、長崎支店の検討に進もう。同支店の払渡炭高表をみる際に、一つ注意しておかなければならないことがある。それは、1912、13年と崎戸炭が計上されていたのが、1914年以降消えていることで、これは取り扱いをやめたわけではないから、1914年では同支店の5分類に加算されていると考えることができる。その構成をみると、外国輸送炭はきわめて少なく、1916年以降は皆無に近い状態である。長崎支店の主力をなす高島炭は、かつて三池炭とともに東アジア市場において覇を競ったことがあったが、この頃にはもはやその面影はなかった。内地移送炭は、1912年に20%を超えていたが、1914年を除いてしだいに減少しており、1916年以降4～7万トン台で推移している。1914年に37.3%と急増しているのは、崎戸炭が大量に加算されたからであろう。これに対し、外国船焚料炭は1912～14年と $\frac{1}{4}$ 以上を占めており、三菱の外国船焚料炭供給高の半ばにも達するのである。⁴¹⁾ 内国船焚料炭は、10%台であるが急増している。船舶焚料炭は内外合わせて、1912～14年と40%前後にも達し、門司支店とともに長崎支店はバンカー炭供給基地となっていたが、門司とは違って外国船を主としていた。長崎支店の取り扱う高島炭は、外航船向高級炭として古くから高い評価を得ていたことが、このような結果に結び付いていたのであろう。狭義の土地売炭は、1912～14年にかけて10%台と、比較的低い割合で推移している。1916年以降においても、広義の土地売炭の推移からみて、それほど大きな変化がなかったと思われる。その売

41) 崎戸炭は、外国船に積み込むことは少なかったので、1914年の外国船焚料炭16万トンはほぼ端島炭を含む高島炭で供給されたものと考えられる。

1910年代三菱炭の流通

表 15 長崎支店払出内訳 (単位: 千t, %)

		1913年	1914年	1916年
輸送炭	炭	100 (17)	269 (43)	351 (46)
	燃料炭	260 (44)	278 (44)	252 (33)
	土地売炭	64 (11)	84 (13)	157 (21)
	崎戸炭	163 (28)		
土地売炭内訳	三菱造船	26 < 41>	35 < 42>	38 < 24>
	高島炭坑	23 < 36>	25 < 30>	12 < 8>
	山下コークス	4 < 6>	3 < 4>	4 < 3>
	鉄道院		4 < 5>	
	海軍省		11 < 13>	
	日本煉炭			26 < 17>
	松村合名			21 < 13>
	小計	53 < 83>	78 < 93>	101 < 64>
その他	10	4	53	
合計		588 (100)	632 (100)	761 (100)

- (注) 1. 土地売炭内訳欄の〈〉は、土地売炭を100とする割合。
 2. 1913, 14年では崎戸炭および鹿町炭は、長沢康昭氏作成の原表では「輸送炭」に含められているが、本表では1913年について崎戸炭を分離した。崎戸炭も全量が輸送炭ではないからである。
 3. 表11とは若干数値が異なる。
 (出典) 長沢康昭『三菱商事成立史の研究』57頁、および前掲表11, より作成。

炭先は、表15によれば、三菱造船と高島炭坑⁴²⁾がきわめて高い割合を占めている。長崎では、両者を除けば北九州と比較して地元有力企業が乏しく、また石炭商も少なかったので、狭義の土地売炭の割合が低かったものと思われる。長崎支店は、高島炭の高品位炭の特性を活かして、高級船舶燃料炭市場を最大のターゲットとし、粉炭についても高級コークス原料炭市場を中心として国内に販売していたものと思われる。

次に、唐津支店に移ると、同支店の払渡高は1920年に60万トン台に低下するが、それまでは70～80万トン台の水準で推移している。その構成をみると、外国輸送炭は1912～14年と36%前後、内地移送炭も34～37%台を占め、両者を合わせると70%を超えていた。その後、外国輸送炭は急速に割合を低下させて10%台となるが、その代わりに内地移送炭が

42) 高島炭坑が土地売炭の有力な得意先となっているのは奇異にみえる。しいて説明すれば、高島炭の高級炭はできるだけ外部販売に回し、他所産の低価格炭を高島炭坑用に買いつけていたのではあるまいか。

1910年代三菱炭の流通

表 16 唐津支店払出内訳 (単位: 千t, %)

		1913年	1914年	1915年	1916年
輸送炭		633 (73)	594 (75)	516 (69)	513 (63)
燃料炭		137 (16)	112 (14)	116 (16)	109 (13)
土地売炭		77 (9)	83 (11)	111 (15)	197 (24)
土地売炭内訳	松村合名	45 < 51	49 < 59	27 < 24	25 < 13
	岩城商會	1 < 1			
	竹内鉦業	26 < 34	26 < 31	4 < 4	
	宮島商會	1 < 1			
	唐津石炭	1 < 1	2 < 2		
	三井物産		1 < 1		27 < 14
	川副商會		1 < 1		
	マドリソ			51 < 46	92 < 47
	マコソ			19 < 17	35 < 18
	小計	74 < 96	79 < 95	101 < 91	179 < 91
その他	2	1	8	16	
合計	862 (100)	790 (100)	744 (100)	820 (100)	

- (注) 1. 小計の(<)内は土地売炭を100としたときの割合。
 2. 燃料炭は船舶燃料炭。本表の土地売炭は、狭義の土地売炭、の意。
 3. 表11とは若干数値が異なる。

(出典) 長沢康昭『三菱商事成立史の研究』57頁より。

増加して40～50%を占めるようになる。外国船燃料炭は、1912～14年と7～10%台を占め、門司支店に迫っている。内国船燃料炭は、同期間に5～6%台となっており、数量的にみると若松支店と肩を並べており、長崎あるいは門司支店の補充的・代替的バンカー炭供給地となっていた。狭義の土地売炭、は、1912～14年と10%台であるが、1918年以降、広義の土地売炭、の割合が急増しているので、狭義の土地売炭、も増加していたはずである。なお、表16によって主要な土地売炭先を知ることができるが、土地売炭が増加している原因として、1915、16年とマドリソ、マコソ、さらには三井物産への大量販売を指摘することができる。⁴³⁾

43) マドリソはマニラの商人といわれる。マコソも外商と思われるが、外商に対する販売が土地売炭に含められているのは、直接引渡しを行っていたからではなからうか。外商が現れるのは、おそらく大戦の影響であろう。

決して地元消費が増加したからではなかった。唐津支店は、若松支店と同じ積出基地であり、第1次大戦開始後外国輸送炭が減少すると、その分を内地移送と石炭商への販売割合を高めることによって対応していたといえよう。

最後に、小樽支店をみることにしよう。⁴⁴⁾ 払渡高は1912～14年と10万トンにも満たなかったのが、1915年に20万トン、16年に40万トン、17年には50万トン、19年には実に70万トンを超えるという急成長が続き、1916年には門司・長崎両支店の払渡高を凌駕していた。一定程度の払渡高に達した1916年以降の構成では、外国輸送炭はほぼ皆無であり、これに対し内地移送炭は半ばないしは半ば近くを占めて増加が続いており、若松や唐津支店とは対照的でさえある。1916、17年では、外国船焚料炭が3～4%台、内国船焚料炭が20%台、狭義の土地売炭が約 $\frac{1}{4}$ という構成となっており、⁴⁵⁾ 広義の土地売炭の割合は1918～20年にかけて大幅に減少している。土地売炭の内訳は、表17によれば、鉄道院と富士製紙で圧倒的な割合を占めており、他にも製紙会社が現れるのは北海道の産業の特徴をよく示している。なお、釜石鉱山や新潟運送は地元消費ではないと思われる。小樽支店（北海道炭）は、払渡高のおよそ半分を本州に送り、残りを内国船を中心とする船舶焚料炭と狭義の土地売炭で分け合う形となっていたが、またそれは九州の各支店とも異なる性格を示すものであった。

以上、表11を利用して三菱炭全体ならびに三菱の産地支店ごとの市場的特質を検討してきたのであるが、ここからは若松、門司、長崎、唐津、

44) 北海道における三菱の店舗として、1912年4月に小樽支店および室蘭出張所が開設され、翌13年5月に函館に出張員がおかれ（1918年2月、出張所）、さらに1918年12月から20年5月にかけて釧路にも出張所が設けられて、石炭の払出が行われているが、表11では小樽支店元扱として一括した。後掲表18も参照。

1910年代三菱炭の流通

表 17 小樽支店払出内訳 (単位：千t, %)

		1915年	1916年
輸送炭		80 (36)	209 (46)
焚料炭		95 (42)	131 (29)
土地売炭		47 (21)	114 (25)
土地売炭内訳	鉄道院	13 < 28 >	48 < 42 >
	富士製紙	6 < 13 >	19 < 17 >
	石炭販売		1 < 1 >
	釜石鉱山		12 < 11 >
	新潟運送		4 < 4 >
	王子製紙		2 < 2 >
	浅野セメント		1 < 1 >
	日本化学紙料		1 < 1 >
	帝国海軍		2 < 2 >
小計	19 < 40 >	90 < 79 >	
その他	27	19	
合計	224 (100)	454 (100)	

- (注) 1. 小計の<>内は土地売炭を100としたときの割合。
 2. 焚料炭は船舶焚料炭。本表の土地売炭は“狭義の土地売炭、の意。表13、表15～17も同じ。
 3. 表11とは若干数値が異なる。

〔出典〕長沢康昭『三菱商事成立史の研究』59頁より。

および小樽の各支店がそれぞれ独特の性格を有し、独特の市場を有してきたことが明らかとなったといえよう。ただし、表11では1915～20年について、()内に示した数値が掲げられているが、これは後掲表18と表21の2種類の表を利用して推定した数値である。三菱炭の払渡炭高のより正確な数値を知るためには、とりわけ前者が重要となる。そこで、表11と若干重複するが、ここでは三菱の払出炭の全容を示す表18を掲げて、払出炭に関する統計数値の検討を行っておきたい。⁴⁵⁾

表18は、1915～21年における場所別の払出炭を“輸送炭、(表11の外国輸送炭と内地移送炭の合計)と“広義の土地売炭、(表11の外国船・内国船焚料炭と土地売炭の合計)の2分類で示したもので、これに“欠減其他、を

45) 原史料では、表11は“払渡炭、と表現され、表18では“払出炭、となっている。本稿では、一応それぞれの表現に従って用語を使用するが、内容上に大きな差があるわけではないので、必ずしも厳密に区別してはいない。

表 18 三菱元扱店払出炭支店・坑所別内訳推移

		筑 豊 炭					肥 前 炭					北 海 道 炭					総 合 計	表 11 の 数 値	受入高 合 計	
		若 松	門 司	そ の 他	坑 所	小 計	長 崎	唐 津	委 託 炭	坑 所	小 計	小 樽	室 棚	そ の 他	坑 所	小 計				
一九二二年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	1,021(84.8) 183(15.2) 1,204(100) (415)門司	214(33.9) 419(66.3)			1,235(67.2) 602(32.8) 1,837(100) (415)門司	124(25.4) 273(55.9) 98委(20.1)	574(70.3) 243(29.7)			698(53.2) 516(39.3) 98崎(7.5) 1,305(100) (35)長崎	9(50.0) 7(38.9)			9(50.0) 7(38.9)	18(100)	112	1,934(61.2) 1,112(35.2) 98委(3.1) 3,160(100) (450)	2,933	
一九二三年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	1,074(78.1) 301(21.9) 1,375(100) (360)門司	223(35.4) 408(64.8)			1,297(64.7) 810(40.4) 2,005(100) (360)門司 60	101(17.1) 324(55.0) 163崎(27.7) 589(100)	602(73.1) 223(27.1) 824(100) (32)長崎			703(49.8) 547(38.7) 163崎(11.5) 1,413(100) (32)長 42	36(40.4) 52(58.4)			36(40.4) 52(58.4)	89(100)	112	2,034(58.0) 1,309(37.3) 163崎(4.6) 3,506(100) (392)	3,300	
一九二四年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	954(77.5) 277(22.5) 1,231(100) (450)門司 106	229(37.1) 389(62.9)			1,183(64.0) 666(36.0) 1,849(100) (450)門司 183	264(41.8) 369(58.4)	551(74.0) 195(26.2) 745(100) (43)長崎 65			802(58.7) 564(41.3) 1,366(100) (43)長崎 131	36(42.9) 47(56.0)			36(42.9) 47(56.0)	84(100)	357	2,035(61.6) 1,277(38.6)	3,133	
一九二五年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	818(67.3) 372(30.6) 26(2.1) 1,216(100)	142(36.1) 246(62.6) 5(1.3)	3(25.0) 9(75.0) 0(0)	0(0) 52(100) 0(0)	963(57.6) 679(40.6) 31(1.9) 1,673(100)	51(18.5) 220(79.7) 5(1.8)	457(63.2) 244(33.7) 22(3.0)	273(71.2) 110(28.7) 0.3(0.1)	781(56.5) 571(41.3) 27(2.0)	31(29.5) 67(63.8) 7(6.7)	21(29.1) 51(70.6) 0.2(0.3)	0(0) 15(93.8) 1(6.3)	0(0) 27(100) 0(0)	52(23.7) 159(100) 8(3.7)	1,796(54.9) 1,412(43.1) 66(2.0)	3,274(100) 3,205※	1,755(55.0) 1,437(45.0)	3,192(100)	3,204
一九二六年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	922(68.1) 424(31.3) 8(0.6) 1,354(100)	86(25.4) 245(72.5) 7(2.1)	9(52.9) 8(47.1) 0(0)	0(0) 56(100) 0(0)	1,018(57.6) 733(41.5) 15(0.8) 1,765(100)	47(13.5) 290(83.6) 10(2.9)	517(63.8) 281(34.7) 12(1.5)	305(67.5) 146(32.3) 0.9(0.2)	869(54.0) 717(44.6) 22.9(1.4) 1,609(100)	49(40.4) 72(59.4) 0.2(0.2)	160(69.3) 70(30.3) 1(0.4)	0(0) 26(99.2) 0.2(0.8)	0(0) 77(100) 0(0)	209(45.8) 246(53.9) 1(0.2)	2,094(54.7) 1,696(44.3) 39(1.0)	3,830(100) 3,791※	2,092(55.1) 1,709(45.0)	3,800(100)	3,689
一九二七年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	949(64.6) 468(31.9) 51(3.5) 1,468(100)	18(7.6) 213(89.9) 6(2.5)	8(53.3) 7(46.7) 0(0)	0(0) 67(100) 0(0)	975(54.6) 755(42.3) 56(3.1) 1,780(100)	42(11.7) 306(85.2) 11(3.1)	550(70.2) 226(28.8) 8(1.0)	248(66.0) 128(34.0) 0.01(0.003)	840(55.3) 660(43.4) 19(1.3) 1,519(100)	38(38.0) 62(62.0) 0.1(0.09)	219(73.0) 80(26.7)	0(0) 38(99.5) 0.2(0.5)	0(0) 94(100) 0(0)	257(48.1) 275(51.5) 2(0.4)	2,072(54.0) 1,690(44.0) 78(2.0)	3,840(100) 3,762※	2,071(55.0) 1,697(45.0)	3,768(100)	3,787
一九二八年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	624(49.6) 583(46.3) 52(4.1) 1,259(100)	2(0.8) 237(97.5) 4(1.6)	0.3(5.0) 6(100) 0(0)	0(0) 75(100) 0(0)	626(39.5) 902(56.9) 56(3.5) 1,584(100)	65(19.0) 271(79.0) 7(2.0)	497(60.2) 304(36.8) 25(3.0)	187(57.9) 136(42.1) 0(0)	749(50.2) 711(47.7) 32(2.1) 1,491(100)	55(42.6) 74(57.4) 0.4(0.3)	186(68.6) 85(31.3)	1(1.9) 52(98.1)	1(0.8) 30(22.9)	242(41.2) 341(58.1)	1,617(44.2) 1,953(53.3)	3,662(100)	3,708		
一九二九年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	511(43.6) 602(51.4) 59(5.0) 1,172(100)	7(2.8) 239(94.8) 5(2.0)	2(33.3) 4(66.6) 0(0)	0.3(0.3) 110(99.1) 0.5(0.5)	520(33.7) 956(62.0) 65(4.2) 1,541(100)	58(14.9) 324(83.3) 7(1.8)	366(50.7) 297(41.1) 59(8.2)	152(67.6) 73(32.4) 0.2(0.1)	22(26.8) 60(73.2) 0(0)	599(42.2) 754(53.2) 66(4.7) 1,418(100)	89(50.3) 83(46.9) 6(3.4)	266(76.0) 76(21.7) 9(2.6)	0(0) 47(100) 0.2(0.4)	0(0) 149(100) 0(0)	354(48.9) 354(48.9) 15(2.1) 724(100)	1,473(40.0) 2,064(56.0) 146(4.0) 3,683(100)	3,857		
一九三〇年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	414(40.5) (453)(44.3) 586(57.3) (547)(53.5) 23(2.2) 1,023(100)	7(2.6) 258(95.9)	0.5(25) 2(100)	6(5.6) 98(91.6)	428(30.5) (466)(33.2) 944(67.3) (905)(64.6) 30(2.1) 1,402(100)	77(17.5) 359(81.8)	353(56.6) (367)(58.7) 231(37.0) (217)(34.7) 41(6.6) 625(100)	180(70.3) 75(29.3)	35(41.7) 49(58.3)	645(45.7) (662)(47.2) 714(50.9) (700)(49.9) 44(3.8) 1,404(100)	112(50.0) 108(48.2)	284(78.2) 73(20.1)	7(21.9) 26(81.3)	0(0) 113(99.1)	403(54.9) 320(43.6)	1,475(41.7) (1,531)(43.2) 1,978(55.9) (1,922)(54.3) 87(2.5) 3,540(100)	3,762		
一九三二年	輸送炭 広義の土地売炭 欠減其他 払出高合計 転送高炭 年末貯炭	20(2.2) (442)(49.4) 857(95.8) (436)(48.7) 17(1.9) 895(100)	3(1.7) 166(96.5)	0(0) 2(100)	0.1(0.1) 89(98.9)	23(2.0) (445)(38.4) 1,114(96.1) (693)(59.8) 20(1.7) 1,159(100)	109(27.9) 268(68.5)	236(51.4) 206(44.9)	121(73.3) 44(26.7)	35(45.5) (139)(—) 42(54.5)	501(45.9) (605)(55.4) 560(51.3)	112(53.3) 98(46.7)	174(72.8) 47(19.7)	0(0) 10(90.9)	0.03(0.1) 65(100)	286(54.5) 220(41.9)	811(29.2) (1,336)(48.1) 1,894(68.2) (1,369)(49.3) 71(2.6) 2,776(100)	2,675		

(注) 1. 筑豊炭の「その他」には、西戸崎・博多炭が、北海道炭には函館、釧路の払出炭が示されている。
 2. 1912～14年と1915～1921年では統計表の作成方法が異なり、質的に同じ数値ではない。
 3. 1912～14年では、原史料より次のように算出した。
 広義の土地売炭＝外国船燃料炭＋内国船燃料炭＋狭義の土地売炭
 輸送炭＝外国輸送炭＋内地移送炭

4. <>は修正値である。修正値は原史料に掲示している数字とともに上下2段で示した。修正値は表21より引用。
 5. 1915、16、17年の総合計欄の※印の払出高合計は、*欠減其他、を控除した値。
 6. 1921年は、原史料の間の数値の齟齬が余りに激しい。なお、同年の貯炭は平均貯炭高。
 7. 数値右肩の「崎」は崎戸炭、「委」は委託炭の略。

(出典) 『三菱合資会社年報』各年所載の「元扱店受払炭高表」、「元扱店月末貯炭高表」、および前掲表11、より作成。

加え、参考として「転送高」を掲げたものである。そして、比較のために表11の数値を1912～13年については全体にわたり、1915～17年については1部を再掲示している。

ところで、ここで最大の問題となるのは表11と表18の数値を質的に同じものとみなして接続して読むことができるかどうかということであり、ついで表18に示される数値の信頼性が問われることとなる。

まず、表18と表11とを対照してみると、第1に、表11には「欠減其他」の欄がなかったことに気付く。そこで、1915～17年について表18の払出炭合計の総合計から「欠減其他」を控除して「実払出高」とでもいうべき数値を算出してみると（表18の総合計欄中1915～17年上下2段組の※印を付した数値）、これらはその右欄に記した表11の数値にきわめて近似した値となる。この事実は、両者がほぼ同一の質をもつ数値であることを意味しているから、表11の数値は「欠減其他」に相当する部分を控除して表示していたと考えることができよう。第2は、表11には表18で表示されている「その他」あるいは「坑所」などの欄が欠けていることである。これらの払出炭は、表11ではそれぞれの元扱店である門司（1918年より若松）、長崎、および小樽支店の払渡炭に合算されていたと想像することができる。したがって、以上2点に十分に注意を払うならば、表18は表11に接続して読むことが可能であり、すでに表11において、外国輸送炭と内地移送炭を除く（ ）内に示した数値は、この表18に掲げた数値から引用したものであった。なお、表18の1920、21年には〈 〉内に示した数値があり、これは後掲表21と比較して得られた修正値である。表11では、この修正値からさらに表18で表示されている数値を利用して修正した数値が記入されており、表11の（ ）内の数値は、表18あるいは後掲表21の数値がそのまま表示されていないことに注意する必要がある。

ところで、表18の重要点はすでに表11において検討しているので、ここでは表11ではとりあげることはできなかった点を、若干指摘しておく

たい。

まず筑豊炭では、`その他、`坑所、ともに量的にみて大きな意義を有していないことがわかる。`その他、に含まれるのは、西戸崎、博多の炭礦である。`坑所、での払出は、その立地条件によると思われるが、ほぼ土地売炭で占められている。肥前炭では、`委託炭、と`坑所、の分離表示が始まるのは1919年からであり、前者は主として崎戸炭と考えられるが、やはり地理的条件のためが大部分が`輸送炭、向けとなっており、逆に`坑所、販売は`広義の土地売炭、が多くなっている。なお、肥前炭の統計は、後にふれるところであるが、きわめて不備が多かった。北海道炭では、小樽、室蘭、`その他、(函館と釧路)、および坑所に分けて表示がなされており、それぞれの場所の特徴を知ることができる。小樽では、払出炭の増加に伴い輸送炭が増加して、1919年以降過半を占めるようになった。これは、小樽が北海道における海運、鉄道の要衝であって、そういう地元需要を満たしたうえで、各地に送炭されるようになったことを示すものであろう。これに対し、室蘭はもともと石炭の積出基地として設けられたものであるから、1916年以降払出炭の大部分が輸送炭となっている。函館や釧路は、`地域需要を目的として設けられた店舗であって、土地売炭の割合が高いのは当然といえる。`坑所、販売は、ほぼ土地売炭であるが、これは主として鉄道向けであったと思われる。

以上、表11でとりあげることでできなかった点についてふれてきたが、もう一つ`転送高、についても言及しておこう。これは、原史料によれば、筑豊炭では若松支店→門司支店、唐津支店→長崎支店、小樽支店→室蘭・函館、への転送となっている。支店間の石炭の過不足を転送によって調節していたものであろうが、もちろんこれには大きなコストが必要であった。とりわけ、若松と門司のように近接した支店間では、それが強く認識されていたのであろう。門司支店が1910年代後半に短期間に積出機能を喪失するのは、政策的に積出機能を若松に集中したからではないだろうか。

(5) 三菱炭の仕向地

ここまで、主として『三菱合資会社年報』に依拠して、三菱炭の受払状況を観察してきたのであるが、同書にはさらに1912年以降の仕向地に関するデータが掲載されている。もともと、同『年報』の統計には一貫性を欠く場合が多く、また内容的にも整合しない場合が多く見受けられるが、仕向地に関するデータにも同じ問題を含んでおり、前掲表11および表18の内容と重ね合わせて慎重に検討した結果、1912～14年と1915年以降とでは質的に大きな相違のあることが判明した。そこで本稿では、誤解を避けるために、データを1912～14年までを整理した表19と、1915年以降を整理した表21とに分けて、別々に検討を加えることとした。なお、同『年報』のデータ整理にあたり、明らかなミスプリや計算ミスは訂正したが、それを除けばできるだけ原史料の数値を掲げ、整合しない数値については一部修正値も合わせて提示するようにしており、本稿では断らない限り、提示した修正値を用いている。

さて、表19は三菱炭全体の供給地を示したものであるが、表11との比較に便利なように、上段に表11の払渡高の数値を再度掲げている。

最初に、表19自体の問題点と利用上の制約についてまとめると、第1に、表19では〈外国〉と〈内国〉の2分類となっていることである。原史料では1912年分のみさらに〈土地売炭〉の表示があり、1913、14年に関しては同じ土地について筆者が整理して示したものである。したがって、表19の「土地売炭」の意味は、表11あるいは表19のそれとは異っているように思われる。第2に、表19の〈外国〉、〈内国〉の小計の数値は、表11の外国輸送炭、内地移送炭とは本来一致しなければならないはずであるが、かなりの食い違いがみられることである。それにもかかわらず第3に、表19の各地供給炭の合計は、表11の払出高合計に近似または一致（1912年の門司支店）しており、両表は同じ払出炭のデータに基づいて計算しているが、分類規準に何らかの齟齬をきたしていたと考えられよう。その原因の一つとして、表19の「土地売炭」のなかに含まれている

1910年代三菱炭の流通

表 19 三菱元扱店別各地供給炭

	1912年			1913	
	門司支店	長崎支店	計	門司支店	長崎支店
〈表11〉					
外国輸送炭	355(19.3)	310(23.6)	666(21.2)	386(19.3)	317(22.4)
内地移送炭	880(47.9)	388(29.6)	1,268(40.4)	911(45.4)	386(27.3)
広義の土地売炭	602(32.8)	516(39.3)	1,112(35.4)	709(35.4)	547(38.7)
崎戸炭		98(7.5)	98(3.1)		163(11.5)
払出高合計	1,837(100)	1,312(100)	3,142(100)	2,005(100)	1,413(100)
各地供給炭					
〈外国〉					
香港	179(55.4)	11(13.1)	190(46.6)	219(63.3)	8(15.1)
上海	124(38.4)	27(32.1)	151(37.0)	95(27.5)	34(64.2)
漢口	20(6.2)	3(3.6)	23(5.6)	31(9.0)	2(3.8)
威海衛		0.9(1.1)	0.9(0.2)		
中国小計	323(100)	42(49.9)	365(89.5)	345(100)	44(83.0)
シンガポール		39(46.4)	39(9.6)		9(17.0)
ウラジオストック					
バタビヤ		0.1(0.1)	0.1(0.02)		
古倫		3(3.6)	3(0.7)		
外国小計	323(100)	84(100)	408(100)	346(100)	53(100)
〈内国〉					
京浜地方	116(16.5)	126(28.4)	242(21.1)	113(15.0)	143(29.2)
江尻地方		93(21.0)	93(8.1)		118(24.1)
尾勢地方	96(13.7)	27(6.1)	123(10.7)	114(15.2)	26(5.3)
阪神地方	349(49.6)	104(23.5)	453(39.6)	408(54.3)	114(23.3)
中国地方	75(10.7)	28(6.3)	103(9.0)	59(7.8)	31(6.3)
四国		0.1(0.02)	0.1(0.01)		
九州		30(6.8)	30(2.6)		24(4.9)
北陸		11(2.5)	11(1.0)	0.3(0.04)	5(1.0)
朝鮮	22(3.1)	24(5.4)	46(4.0)	33(4.4)	24(4.9)
其他	45(6.4)	0.3(0.07)	45(3.9)	24(3.2)	
内国小計	703(100)	443(100)	1,145(100)	752(100)	490(100)
外国・内国計			1,547		
〈土地売炭〉					
門司	397		397	384	
若松	294	33	327	415	24
長崎		266	266		333
唐津		409	409		429
坑所	121	68	190	114	63
北海道			18		
土地売炭計	<812>	<776>	<1,606>	<913>	<849>
国内合計	1,514	1,219	2,751	1,665	1,339
供給炭合計	1,837	1,304	3,160	2,011	1,397
うち	61		61	57	
うち徳山		23	23		20
うち舞鶴				10	
うち佐世		29	29		24
うち佐渡	8		8	7	

- (注) 1. 土地売炭、は、原史料では1912年のみ表示があり、門司、若松、長崎、唐津、伊萬里、坑所が集計されている。1912年は伊萬里1千tを唐津に合算。1913、14年は伊萬里を除く上記5ヶ所を土地売炭、として集計。
 2. 1912、13年の香港には仙頭を含む。
 3. 尾勢には若干、中津川(岐阜)を含む。
 4. 北海道は、小樽、室蘭、函館の合計。ただし、1912年は小樽支店扱分のみ。1913年の小樽支店扱は87千tあり、そのうち「坑所其他」が81千tとなっている。

1910年代三菱炭の流通

売渡地方別推移 (単位：千t)

年		1914年			
小樽支店	計	門司支店	長崎支店	小樽支店	計
0 (0)	702(20.0)	309 (16.7)	297(21.5)	0.3(0.4)	606(18.3)
36 (40.4)	1,332(38.0)	874 (47.3)	518(37.6)	36 (42.9)	1,429(43.1)
52 (58.4)	1,309(37.3)	666 (36.0)	564(40.9)	47 (56.0)	1,277(38.6)
	163				
89 (100)	3,506(100)	1,849 (100)	1,379(100)	84 (100)	3,312(100)
	227(56.9)	154 (62.6)	25(33.8)		179(55.9)
	129(32.3)	65 (26.4)	29(39.2)		94(29.4)
	33(8.3)	27 (11.0)	6(8.1)		32(10.0)
	389(97.5)	246 (100)	60(81.1)		305(95.3)
	9(2.3)		8(10.8)		8(2.5)
			7(9.5)		7(2.2)
	399(100)	246 (100)	74(100)		320(100)
2 (33.3)	258(20.7)	84 (11.8)	135(29.3)	5 (50.0)	223(18.8)
	118(9.4)		97(21.1)		97(8.2)
	140(11.2)	112 (15.7)	40(8.7)	0.3(3.0)	152(12.8)
	523(41.9)	401 (56.2)	82(17.8)	1 (10.0)	484(40.8)
	90(7.2)	86 (12.0)	52(11.3)		138(11.6)
	24(1.9)	2 (0.3)	1(0.2)		3(0.3)
	9(0.7)		15(3.3)		15(1.3)
4 (66.7)	57(4.6)	9 (1.3)	24(5.2)	4 (40.0)	4(0.3)
0.2(3.3)	24(1.9)	20 (2.8)			33(2.8)
	6(0.5)		14(3.0)		20(1.7)
6 (100)	1,249(100)	714 (100)	462(100)	11 (100)	1,187(100)
	1,648				1,509
	384	362			362
	439	370	28		398
	333		352		352
	429		409		409
81	258	93	107		200
				69	69
<81>	<1,843>	<825>	<896>	<69>	<1,790>
87	3,092	1,538	1,358	80	2,976
87	3,495	1,784	1,432	80	3,296
	57	82			85
	20		27		27
	10	0.3	5		5
	24		15		15
	7	5			5

5. 阪神地方には若干、尼ヶ崎、飾磨を含む。

6. 呉、徳山、舞鶴、佐世保、佐渡はすべて内数。

7. 門司支店は筑豊炭、長崎支店は肥前炭、小樽支店は北海道炭の元扱店。

[出典] 『三菱合資会社年報』各年所載の「各地供給売渡地方別表」、「各地供給炭表」、および前掲表11、より作成。

1910年代三菱炭の流通

表20 表19の修正計算表

	1912年		1913年		1914年	
	表11	表19	表11	表19	表11	表19
外国輸送炭	666	408	702	399	606	320
内地移送炭	1,268	1,163	1,332	1,249	1,429	1,187
外国船焚料炭	292	554 } (△554) ←	371	751 } (△751) ←	319	724 } (△724) ←
内国船焚料炭	262		380		405	
土地売炭	558	1,588	558	1,848	553	1,790
崎戸炭	98	(+1,030)	163	(+1,290)		(+1,237)
合計	3,142	3,160	3,506	3,495	3,312	3,296

(注) 1. 表19の()内は、表19と表11との差額。矢印は、それぞれへの配分を示す。
 2. 崎戸炭は除外している。

(出典) 前掲表11および表19。

坑所の、払出炭は、その一部は表11では輸送炭として分類されているはずであり、さらに表11で1912、13年に現れる崎戸炭も、表19では存在していないことがあげられる。第4に、表19では外国・内国輸送炭量が表11に比して余りに少なく、逆に土地売炭が余りに多く表示されていることで、とりわけ外国輸送炭は過少である。したがって、表19では外国、内国の輸送炭が全量把握されていないと判断せざるをえず、大雑把な計算を試みると、表19の土地売炭、の数値から表11の狭義の土地売炭、と内・外国船焚料炭、を控除した残額が、さらに実際には外国、内国の輸送炭に振り分けられなければならない、と考えられる。このような考えに従って、残額分の流れを想像して表式化したものが表20である。これから明らかなように、表19の輸送量は実際の値ではなく、その最低量を示していると考えられる。また、特定の地域に対する輸送量に連続的な遺漏があったとも考えにくいので、表19では仕向地の分布と、外国・内国のそれぞれの仕向地への輸送量の大きな割合を知るデータとして利用するのは、大きな無理はないように思われる。第5に、表19と表11の数値は、長崎支店で最もかけ離れており、同支店の統計上に大きな不備があっ

46) 従来の文献では、表19の数値を実際の数値として引用してきている。例えば、『三菱商事社史』上巻、100～101頁、参照。

たとえられることである。実は、後掲表 21 においても長崎支店には同じような不備が見受けられるのである。

さて、以上のことを念頭において、表 19 にみられる重要点を次に整理してみよう。

まず第 1 点として、石炭の外国輸送は香港・上海・漢口を中心とする中国市場で 1912 年に 89.5% を占め、1913、14 年と 90% をはるかに超えていたことである。これにつぐのはシンガポールであり、1914 年からは新しくウラジオストックが登場している（前掲表 7 参照）。

第 2 点として、内国輸送炭では阪神地方が第 1 位で、2 位の京浜地方の 2 倍前後の規模となっていることで、これに尾勢地方、江尻、中国地方、北陸地方が続いていることである。中国地方では、呉、徳山に集中しているのが注目される。両者ともに海軍への納炭ではないかと思われる。

第 3 点として、門司支店元扱炭（筑豊炭）の輸送炭の特色としては、外国では香港、上海、漢口にのみ限定されていること、内国では阪神が 1913 年以降 50% を超えるほど圧倒的な割合を占めていること、ついで京浜、尾勢、中国地方が重要であるが、京浜の減少と尾勢・中国地方の増加傾向が指摘できる。さらに、朝鮮にはほぼ筑豊炭のみが輸送されていることである。

第 4 点として、長崎支店元扱炭（肥前炭）の輸送炭の特色を整理すると、⁴⁷⁾ 外国では香港、上海、漢口以外に威海衛、シンガポール、ウラジオストック、バタビヤ、古倫母が計上されており、筑豊炭よりも多彩に、広範囲に輸送されていたことが目につく。また内国では、第 1 位が京浜地方で、ついで阪神地方、江尻、中国地方、尾勢地方が重要地域であったが、阪神の減少が指摘できる。

47) 長崎支店の外国輸送炭量は、表 19 では表 11 に比して過少にすぎ、信頼性に乏しいが、内国輸送炭量は 1912、13 年と表 19 のほうがより多く表示されていて、ほぼ全量の把握と評価できそうである。

第5点として、小樽支店の取扱量はまだまだ少なく、北海道内での販売が中心であることで、1914年には東北地方は北海道炭のみの輸送となっていることである。

以上、表19にみられる特色を整理してきたが、ここで筑豊炭、肥前炭、北海道炭と仕向地との関係について着目すると、外国向では肥前炭がより広範囲に輸送され、内国向では、筑豊炭が阪神、尾勢、朝鮮とより深く結び付き、一方肥前炭は京浜、江尻とより深く結びついており、北海道炭はまだ同地域にほぼとどまっているが、道外では京浜、東北を中心としていたことである。さらに、特定地域では筑豊炭が呉、佐渡と、肥前炭が徳山、佐世保と結びついていることが指摘できる。筑豊炭、肥前炭、北海道炭は相互に仕向地での競合を避け、住み分けようとする傾向があったことが看取できよう。

つづいて、表21を利用して1915年以降における三菱輸送炭の検討に進むこととするが、その前に表19と同様に、表21の構成と内容、および利用に際しての限界と問題点を明らかにしておきたい。

表21は、『三菱合資会社年報』所載の「元扱店輸送炭表、より作成したもので、輸送炭、のみの統計表である。比較しやすいように、表18の1部を上段に再度掲げている。まず、表21の《輸送炭》の合計と、表18の輸送炭の合計（表21の上段）とを照合してみると、1915～17年については一致しており、表11の輸送炭合計ともほぼ一致する。後掲表22は、表20にならってそれらの対応関係を簡単に比較するために作成したもので、これによれば1915～17年については3表がほぼ一致していることが知られる。しかし、この期間においても表21(1)の肥前炭では長崎支店、唐津支店、坑所の輸送高は表18と一致せず、小計においてのみ一致することになる。これは、1915年の肥前炭については、支店・坑所の数値には信頼性がないが、小計では信頼性が高いということを示している。これは、表21(1)では唐津支店と坑所の輸送炭の一部が長崎支店分に誤って加算されたために生じたものではないかと想像することができる。表22に示

したように、1918年以降表21と表18の輸送炭の数値に乖離が生じ、しだいに激しくなっていく。1918、19年では、表18のほうが大きく、1920年では〈〉で示した修正値では表21のほうが大きく、1921年では、原史料の数字では表21のほうが大きくなっている。それでは、1918～21年において、表21と表18のいずれがより信頼できるのだろうか。表19では、仕向地と輸送量を示す数値は、土地売炭、を除いてその最低限のものを示しているとの解釈を行ったわけであるが、表21でも同じ解釈に立てば、1918、19年では表18の数値をより実数に近いものとみることが出来る。また、1920年では〈〉で示した修正値をとりたい。ただし、1921年では表18からえられる修正値は、原史料の統計の不備のために正しい修正値と評価することは困難で、実際の輸送高は1,133千トンと1,336千トンとの中間にあるのではないかと考えられる。本稿では、以上のような考えから、これから利用していく数値には、表22のアンダーラインがついているものを利用する。なお、1921年では2つの数値にアンダーラインがついているが、これは先ほど述べたように、両者の間に実際の数値があると思われるからである。

ところで、表23はさらに表21と表18の輸送炭の数量の食い違いを産炭地レベルで示すために作成したものである。これによれば、筑豊炭は1918、19年と両表が一致するが、1920年では若干表21が多くなり、1921年では表18の誤りは余りにも明白といえよう。肥前炭では1918～21年と一貫して両表は一致せず、表21には毎年かなりの遺漏があったと考えられる。北海道炭では、1918、19、21年と両表は一致し、1920年も近似した数値となっており、北海道炭の情報は一貫して信頼できるものと評価できよう。

ここでは、以上の問題点を念願において、表21の検討にはいることとするが、順序として支店、坑所別に検討したうえで、全体的な整理を行うこととしたい。

まず、若松支店から検討を始めることにしたい。外国の仕向先では、

1910年代三菱炭の流通

表 21-(1) 三菱元扱店輸送炭

	筑 豊 炭					肥 前	
	若 松	門 司	西 戸 崎	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18,元扱》 《店払出高》							
輸 送 炭	818(67.3)	142 (36.1)	3(25.0)	0(0)	963(57.6)	51(18.5)	457 (63.2)
土 地 売 炭	372(30.6)	246 (62.6)	9(75.0)	52(100)	679(40.6)	220(79.7)	241 (33.7)
払出高合計	1,216(100)	393 (100)	12(100)	52(100)	1,673(100)	276(100)	723 (100)
《輸 送 炭》 《外 国》							
香 港	76(42.2)	42 (77.8)			118(50.2)	13(22.4)	27 (23.3)
上 海	64(35.6)	9 (16.7)			74(31.5)	2(3.4)	9 (7.8)
漢 口	15(8.3)	3 (5.6)			18(7.7)		5 (4.3)
広 東	20(11.1)				20(8.5)		
芝 罘							2 (1.7)
鳳 門	3(1.7)				3(1.3)		
青 島							
油 頭	2(1.1)				2(0.9)	1(1.7)	
中国小計	180(100)	54 (100)			235(100)	16(27.6)	43 (37.1)
シンガポール						11(19.0)	30 (25.9)
ウラジオストック						9(15.5)	39 (33.6)
バタビヤ							
スラバヤ						12(20.7)	
マニラ							
西貢							
其他						11(19.0)	4 (3.4)
外国小計	180(100)	54 (100)			235(100)	58(100)	116 (100)
《内 国》							
京 浜 地 方	27(4.2)	65 (74.7)			85(11.7)	41(25.0)	88 (39.1)
江 尻	5(0.8)	0.2(0.2)			5(0.7)	25(15.2)	22 (9.8)
尾 勢 地 方	135(21.2)	9 (10.3)			112(15.4)	11(6.7)	65 (28.9)
阪 神 地 方	394(61.8)	9 (10.3)	2(66.7)		406(55.7)	34(20.7)	15 (6.7)
中 国 地 方	93(14.6)	4 (4.6)			104(14.3)	32(19.5)	0.6(0.3)
四 国							0.1(0.04)
九 州						14(8.5)	
東 北 地 方							
北 陸 地 方	3(0.05)				3(0.4)	6(3.7)	34 (15.1)
朝 鮮	11(1.7)	1 (1.1)	2(66.7)		14(1.9)		
其 他							
内国小計	638(100)	87 (100)	3(100)		729(100)	164(100)	225 (100)
輸送炭総合計	818	142	3	—	963	223	340

- (注) 1. 中国地方の合計は原史料のまま。
 2. 若松支店の阪神地方は原史料では364であるが、394に訂正。
 3. 西戸崎は炭礦の名称。

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1915年)

炭		北 海 道 炭					合 計
坑 所	小 計	小 樽	室 欄	函 館	坑 所	小 計	
273 (71.2)	781 (56.5)	31 (29.5)	21 (29.1)	0(0)	0(0)	52 (23.7)	1,796 (54.9)
110 (28.7)	571 (41.3)	67 (63.8)	51 (70.6)	15(93.8)	27(100)	159 (72.6)	1,412 (43.1)
383 (100)	1,382 (100)	105 (100)	72 (100)	16(100)	27(100)	219 (100)	3,274 (100)
4 (100)	40 (22.5) 15 (8.4) 5 (2.8) 2 (1.1)	4 (100)				4 (100)	158 (38.1) 89 (21.4) 27 (6.5) 20 (4.8) 2 (0.5) 3 (0.7)
4 (100)	1 (0.6) 63 (35.4)	4 (100)				4 (100)	3 (0.7) 302 (72.8)
4 (100)	41 (23.0) 48 (27.0) 12 (6.7) 15 (8.4)	0.03(0.8)				0.03(0.8)	41 (9.9) 47 (11.3) 12 (2.9) 0.03(0.01) 14 (3.4)
4 (100)	178 (100)	4 (100)				4 (100)	415 (100)
17 (7.9)	146 (24.2) 47 (7.8)	1 (4.0)	14 (60.9)	0.7(4.3)		15 (31.3)	247 (17.9) 53 (3.8)
9 (4.2)	86 (14.2)	0.1 (0.4)	3 (13.0)			3 (6.3)	201 (14.6)
44 (20.5)	94 (15.6)	0.2 (0.8)				0.2 (0.4)	500 (36.2)
32 (14.9)	65 (10.8) 0.1(0.01)						169 (12.2) 0.1 (0.01)
112 (52.1)	125 (20.7)						125 (9.1)
0.9(0.4)	41 (6.8)	23 (92.0)	6 (26.0)			28 (58.3)	28 (2.0) 44 (3.2) 14 (1.0)
215 (100)	604 (100)	25 (100)	23 (100)			48 (100)	1,381 (100)
219	782	29	23	—	—	52	1,796

4. 表 18 については、*欠減其他、を略。以下、同。

5. 本表の *土地売炭、は、以下すべて *広義の土地売炭、

1910 年代三菱炭の流通

表 21-(2) 三菱元扱店輸送炭

	筑 豊 炭					肥 前	
	若 松	門 司	西 戸 崎	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18.元扱》 《店払出高》							
輸 送 炭	922 (68.1)	86 (25.4)	9(52.9)	0(0)	1,018(57.6)	47(13.5)	517(63.8)
土 地 売 炭	424 (31.3)	245 (72.5)	8(47.1)	56(100)	733(41.5)	290(83.6)	281(34.7)
払出高合計	1,354 (100)	338 (100)	17(100)	56(100)	1,765(100)	347(100)	810(100)
《輸 送 炭》 《外 国》							
香 港	83 (47.2)	12 (70.6)			94(48.7)		40(28.4)
上 海	46 (26.1)	3 (17.6)			48(24.9)		53(37.6)
漢 口	19 (10.8)	0.4(2.4)			19(9.8)		8(5.7)
広 東	16 (9.1)	3 (17.6)			19(9.8)		
芝 罘							2(1.4)
厦 門	3 (1.7)				3(1.6)		
青 島	0.5(0.3)						
油 頭	9 (5.1)				9(4.7)		
中国小計	176 (100)	17 (100)			193(100)		103(73.0)
シンガポール							18(12.8)
ウラジオストック							20(14.2)
スラバヤ							
マニラ							
西貢							
其他							
外国小計	176 (100)	17 (100)			193(100)		141(100)
《内 国》							
京 浜 地 方	23 (3.1)	51 (73.9)			75(9.1)	21(44.7)	144(38.3)
江 尻							
尾 勢 地 方	90 (12.1)	4 (5.8)			94(11.4)	5(10.6)	159(42.3)
阪 神 地 方	513 (68.8)	10 (14.5)	7(77.8)		530(64.3)	16(34.0)	28(7.4)
中 国 地 方	110 (14.7)	1 (1.4)			111(13.5)	3(6.4)	4(1.1)
四 国							
九 州						2(4.3)	
東 北 地 方							
北 陸 地 方	2 (0.3)				2(0.2)		41(10.9)
朝 鮮	10 (1.3)	2 (2.9)	2(22.2)		13(1.6)		
其 他							
内国小計	746 (100)	69 (100)	9(100)		824(100)	47(100)	376(100)
輸送炭合計	922	86	9	—	1,018	47	517

(注) 若松支店の青島は、1916、17年のみ*蕪湖、

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1916年)

炭		北 海 道 炭						合 計
坑 所	小 計	小 樽	室 蘭	函 館	坑 所	小 計		
305 (67.5)	869 (54.0)	49 (40.4)	160(69.3)	0(0)	0(0)	209(45.8)	2,094 (54.7)	
146 (32.3)	717 (44.6)	72 (59.4)	70(30.3)	26(100)	77(100)	246(53.9)	1,696 (44.3)	
452 (100)	1,609 (100)	121 (100)	231(100)	26(100)	77(100)	456(100)	3,830 (100)	
	40 (28.4)						135 (40.4)	
	53 (37.6)						101 (30.2)	
	8 (5.7)						27 (8.1)	
	2 (1.4)						19 (5.7)	
							2 (0.6)	
							3 (0.9)	
							0.5(0.0)	
							9 (2.7)	
	103 (73.0)						296 (88.3)	
	18 (12.8)						18 (5.4)	
	20 (14.2)						20 (6.0)	
	141 (100)						334 (100)	
33 (10.8)	197 (27.1)	8 (16.3)	71(44.4)			78(37.3)	351 (19.9)	
16 (5.2)	180 (24.7)	0.4(0.8)	4(2.5)			4(1.9)	279 (15.8)	
89 (29.2)	134 (18.4)		26(16.3)			26(12.4)	690 (39.2)	
45 (14.8)	51 (7.0)		1(0.6)			1(0.4)	162 (9.2)	
0.4(0.1)	0.4(0.1)						0.4(0.02)	
121 (39.7)	123 (16.9)						123 (7.0)	
		15 (30.6)	2(1.3)			64(30.6)	64 (3.6)	
	41 (5.6)	26 (53.1)	56(35.0)			35(16.7)	79 (4.5)	
0.3(0.1)	0.3(0.4)						14 (0.8)	
305 (100)	728 (100)	49 (100)	160(100)			209(100)	1,761 (100)	
305	869	49	160	—	—	209	2,094	

1910年代三菱炭の流通

表 21-(3) 三菱元扱店輸送炭

	筑 豊 炭				肥 前		
	若 松	門 司	西 戸 崎	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18.元扱》 《店払出高》							
輸 送 炭	949(64.6)	18 (7.6)	8 (53.3)	0(0)	975(54.6)	42 (11.7)	550(70.2)
土 地 売 炭	468(31.9)	213 (89.9)	7 (46.7)	67(100)	755(42.3)	306 (85.2)	226(28.8)
払 出 高 合 計	1,468(100)	237 (100)	15 (100)	67(100)	1,786(100)	359 (100)	784(100)
《輸 送 炭》 《外 国》							
香 港	82(50.0)	7 (77.8)			89(51.4)		46(40.7)
上 海	61(37.2)	2 (22.2)			63(36.4)		64(56.6)
漢 口	2(1.2)	0.1(1.1)			2(1.2)		3(2.7)
広 東	9(5.5)				9(5.2)		
芝 罘					3(1.7)		
青 島	3(1.8)						
汕 頭	6(3.7)				6(3.5)		
中国小計	164(100)	9 (100)			172(100)		113(100)
シンガポール							8(5.6)
ウラジオストック						1 (100)	20(13.9)
スラバヤ							
マニラ							
西貢							3(2.1)
其他							
外国小計	164(100)	9 (100)			172(100)	1 (100)	144(100)
《内 国》							
京 浜 地 方	65(8.3)	3 (33.3)			68(8.5)	17 (41.5)	142(35.0)
江 尻							
尾 勢 地 方	77(9.8)				77(9.6)	5 (12.2)	186(45.8)
阪 神 地 方	534(67.9)	4 (44.4)	7 (87.5)		545(68.0)	20 (48.8)	17(4.2)
中 国 地 方	106(13.5)	1 (11.1)			107(13.3)		8(2.0)
四 国							
九 州						0.05(0.1)	
東 北 地 方							
北 陸 地 方							53(13.1)
朝 鮮	4(0.5)	0.2(2.2)	0.3(3.8)		4(0.5)		
其 他							
内 国 小 計	786(100)	9 (100)	8 (100)		802(100)	41 (100)	406(100)
輸 送 炭 合 計	949	18	8	—	975	42	550

(注) 若松支店扱いの青島は蕪湖。

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1917年)

炭		北 海 道 炭					合 計
坑 所	小 計	小 樽	室 蘭	函 館	坑 所	小 計	
248 (66.0)	840(55.3)	38 (38.0)	219(73.0)	0(0)	0(0)	257(48.1)	2,072(54.0)
128 (34.0)	660(43.4)	62 (62.0)	80(26.7)	38(100)	94(100)	275(51.5)	1,690(44.0)
376 (100)	1,519 (100)	100 (100)	300(100)	38(100)	94(100)	534(100)	3,840(100)
	46(31.7)						136(42.6)
	64(44.1)						128(40.1)
	3(2.1)						5(1.6)
							19(6.0)
	113(77.9)						3(0.9)
							6(1.9)
							280(87.8)
	8(5.5)						8(2.5)
	21(14.5)	1 (100)				1(100)	22(6.9)
	3(2.1)						3(0.9)
	145(100)	1 (100)				1(100)	318(100)
29 (11.7)	188(27.1)	11 (29.7)	98(44.7)			109(42.6)	364(20.8)
19 (7.7)	210(30.2)		1(0.5)			1(0.4)	288(16.4)
112 (45.2)	150(21.6)	0.1(0.3)	33(15.1)			34(13.3)	729(41.6)
23 (9.3)	31(4.5)						138(7.9)
3 (1.2)	3(0.4)						3(0.2)
61 (24.6)	61(8.8)						6(0.3)
		14 (37.8)	77(35.2)			90(35.2)	90(5.1)
0.4(0.2)	53(7.6)	12 (32.4)	11(5.0)			23(9.0)	76(4.3)
							4(0.2)
248 (100)	695(100)	37 (100)	219(100)			256(100)	1,753(100)
248	840	38	219	—	—	256	2,072

1910 年代三菱炭の流通

表 21-(4) 三菱元扱店輸送炭

	筑 豊 炭					肥 前	
	若 松	門 司	西 戸 崎 博 多	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18.元扱店払出高》							
輸 送 炭	624(49.6)	2 (0.8)	0.3(0.1)	0(0)	626(39.5)	65(19.0)	497(60.2)
土 地 売 炭	583(46.3)	237 (97.5)	6 (100)	75(100)	902(56.9)	271(79.0)	304(36.8)
払出高合計	1,259(100)	243 (100)	6 (100)	75(100)	1,584(100)	343(100)	825(100)
《輸 送 炭》							
<外 国>							
香 港	26(38.2)	2 (100)			28(11.4)		43(43.4)
上 海	34(50.0)				34(48.6)		20(20.2)
漢 口	7(10.3)				7(10.3)		1(1.0)
広 東	2(2.9)				2(2.9)		
芝 罘							
厦 門							
青 島							
汕 頭							
中国小計	68(100)	2 (100)			70(100)		64(64.6)
シンガポール							23(23.2)
ウラジオストック							7(7.1)
バタビア							5(5.1)
スラバヤ							
マニラ							
西貢							
其他							
外国小計	68(100)	2 (100)			70(100)		99(100)
<内 国>							
京 浜 地 方	57(10.3)	0.2 (100)			57(10.3)	23(35.4)	126(31.7)
江 尻							
尾 勢 地 方	75(13.5)				75(13.5)	7(10.8)	171(43.0)
阪 神 地 方	350(63.1)				350(62.9)	29(44.6)	39(9.8)
中 国 地 方	71(12.8)	0.01(0.5)			71(12.8)	5(7.7)	8(2.0)
四 国							
九 州						1(1.5)	
東 北 地 方							
北 陸 地 方							54(13.6)
朝 鮮	2(0.4)		0.1(100)		2(0.4)		
其 他							
内国小計	555(100)	0.2 (100)	0.1(100)		556(100)	65(100)	398(100)
輸送炭合計	624	2	0.1	—	626	65	497

(注) 博多は炭礦の名称と思われる。

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1918年)

炭		北海道炭					合計
坑所	小計	小樽	室蘭	函館 釧路	坑所	小計	
187(57.9)	749(50.2)	55(42.6)	186 (68.6)	1(1.9)	1 (0.8)	242(41.2)	1,617(44.2)
136(42.1)	711(47.7)	74(57.4)	85 (31.3)	52(98.1)	130 (99.2)	341(58.1)	1,953(53.3)
323(100)	1,491(100)	129(100)	271 (100)	53(100)	131 (100)	587(100)	3,662(100)
	43(43.4)						72(42.6)
	20(20.2)						54(32.0)
	1(1.0)						8(4.7)
							9(5.3)
	64(64.6)						134(79.3)
	23(23.2)						23(13.6)
	7(7.1)						7(4.1)
	5(5.1)						5(3.0)
	99(100)						169(100)
13(12.5)	162(28.6)	23(41.8)	86 (46.2)		1 (100)	110(45.5)	329(24.1)
6(5.8)	184(32.5)	9(16.4)	27 (14.5)			36(14.9)	294(21.6)
51(49.0)	119(21.0)						470(34.5)
9(8.7)	23(4.1)	1(1.8)	0.4(0.2)			1(0.4)	95(0.4)
24(23.1)	25(4.4)						25(1.8)
		7(12.7)	56 (30.1)	0.4(40)		64(26.4)	64(4.7)
1(1.0)	55(9.7)	16(29.1)	12 (6.5)	0.3(30)	0.2(20)	28(11.6)	83(6.1)
			3 (1.6)			3(1.2)	5(0.4)
104(100)	566(100)	55(100)	186 (100)	1 (100)	1 (100)	242(100)	1,364(100)
104 (187)	665 (749)	55	186	1	1	242	1,533 (1,617)

1910年代三菱炭の流通

表 21-(5) 三菱元扱店輸送炭

	豊 炭					肥 前	
	若 松	門 司	西戸 博 多	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18元扱》 《店払出高》							
輸 送 炭	511 (43.6)	7 (2.8)	2 (33.3)	0.3 (0.3)	520 (33.7)	58 (14.9)	366 (50.7) (403) (55.8)
土 地 売 炭	602 (51.4)	239 (94.8)	4 (66.6)	110 (99.1)	956 (62.0)	324 (83.3)	297 (41.1)
払出高合計	1,172 (100)	252 (100)	6 (100)	111 (100)	1,541 (100)	389 (100)	722 (100)
《輸 送 炭》 〈外 国〉							
香 港	29 (50.9)	5 (100)			33 (53.2)		35 (44.3)
上 海	28 (49.1)				28 (45.2)		15 (19.0)
漢 口							
広 東							
芝 罘							
履 門							
青 島							0.4 (0.5)
汕 頭							
中国小計	57 (100)	5 (100)			61 (98.4)		50 (63.3)
シンガポール	0.01 (0.01)				0.05 (0.1)		17 (21.5)
ウラジオストック							11 (13.9)
スラバヤ							
マニラ							
西貢						0.3 (100)	
其他						0.3 (100)	
外国小計	57 (100)	5 (100)			62 (100)	0.3 (100)	79 (100)
〈内 国〉							
京 浜 地 方	29 (6.4)				29 (6.3)	16 (27.1)	98 (30.2)
江 尻							
尾 勢 地 方	62 (13.7)				62 (13.5)	6 (10.2)	115 (35.5)
阪 神 地 方	261 (57.5)	1 (50.0)	2 (100)		264 (57.6)	34 (57.6)	47 (14.5)
中 国 地 方	97 (21.4)	1 (50.0)			99 (21.6)	2 (3.4)	1 (0.3)
四 国							
九 州							
東 北 地 方						0.1 (0.2)	
北 陸 地 方							63 (19.4)
朝 鮮	5 (1.1)				5 (1.1)		
其 他							
内 国 小 計	454 (100)	2 (100)	2 (100)		458 (100)	59 (100)	324 (100)
輸送炭合計	511	7	2	—	520	59	403

(注) 〈 〉内は修正値.

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1919年)

炭			北 海 道 炭					合 計
委託炭	坑 所	小 計	小 樽	室 蘭	函 館 釧 路	坑 所	小 計	
152(67.6)	22(26.8)	599 (42.2)	89(50.3)	266(76.0)	0(0)	0(0)	354(48.9)	1,473 (40.0)
73(32.4)	60(73.2)	754 (53.2)	83(46.9)	76(21.7)	47(100)	149(100)	354(48.9)	2,064 (56.0)
225(100)	82(100)	1,418 (100)	177(100)	350(100)	47(100)	149(100)	724(100)	3,683 (100)
		35 (43.8)						68 (48.2)
		15 (18.8)						43 (30.5)
		0.4(0.5)						0.4(0.3)
		50 (62.5)						111 (78.7)
		17 (21.3)						17 (12.1)
		11 (13.8)						11 (7.8)
		0.3(0.4)						0.3(0.2)
		80 (100)						141 (100)
	1(4.5)	115 (28.5)	12(12.5)	115(44.4)			127(35.9)	271 (22.3)
			53(55.2)	62(23.9)			115(32.5)	115 (9.4)
	12(54.5)	133 (32.9)	2(2.1)	5(1.9)			6(1.7)	202 (16.6)
	1(4.5)	81 (20.0)						345 (28.3)
	2(9.0)	5 (1.2)						104 (8.5)
	7(31.8)	7 (1.7)						7 (0.6)
			15(15.6)	67(25.9)			81(22.9)	82 (6.7)
		63 (15.6)	14(14.6)	10(3.8)			24(6.8)	37 (7.1)
								5 (0.4)
	22(100)	404 (100)	96(100)	259(100)			354(100)	1,217 (100)
— (152)	22	484 (599)	96	259	—	—	354	1,358 (1,473)

1910年代三菱炭の流通

表 21-(6) 三菱元扱店輸送炭

	筑 豊 炭					肥 前	
	若 松	門 司	西戸崎	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18.元扱》 店払出高							
輸 送 炭	414(40.5) <453><44.3>	7 (2.6)	0.5(25.0)	6(5.6)	428 (30.5) <466> < 33.2>	77 (17.5)	353 (56.5) <367> < 58.7 >
土 地 売 炭	586(57.3)	258 (95.9)	2 (100)	98(91.6)	944 (67.3)	359 (81.8)	231 (37.0)
払出高合計	1,023(100)	269 (100)	2 (100)	107(100)	1,402 (100)	439 (100)	625 (100)
《輸 送 炭》 〈外 国〉							
香 港	22(26.2)	4 (100)			26 (29.5)		44 (50.6)
上 海	48(57.1)				48 (54.5)		9 (10.3)
漢 口	3(3.6)				3 (3.4)		2 (2.3)
広 東							
芝 罘							
厦 門							
青 島							
汕 頭							
中国小計	73(86.9)	4 (100)			77 (87.5)		55 (63.2)
シンガポール	9(10.7)				9 (10.2)		31 (35.6)
ウラジオストック							
スラバヤ							
マニラ							
西貢							
其他	2(2.4)				2 (2.3)		1 (1.1)
外国小計	84(100)	4 (100)			88 (100)		87 (100)
〈内 国〉							
京 浜 地 方	20(5.4)	0.2(6.7)			21 (5.6)	13 (16.9)	68 (24.3)
江 尻							
尾 勢 地 方	39(10.6)				39 (10.5)	10 (13.0)	118 (42.1)
阪 神 地 方	217(58.8)	2 (66.7)	0.3(100)		219 (58.9)	53 (68.8)	67 (23.9)
中 国 地 方	88(23.8)				88 (23.7)		0.2(0.07)
四 国							
九 州						0.3(0.4)	5 (1.8)
東 北 地 方							
北 陸 地 方							21 (7.5)
朝 鮮	5(1.4)				5 (1.3)		
其 他		0.4(13.3)			0.4(0.1)		1 (0.4)
内国小計	369(100)	3 (100)	0.3(100)	—	372 (100)	77 (100)	280 (100)
輸送炭合計	453(100)	7	0.3	— <6>	460 <466>	77	367

- (注) 1. 若松支店の輸送炭は、表 21 の原史料では 453 千 t と表示されているが、表 18 では 414 千 t となっており、前者の数値を *輸送炭、欄に修正値として掲示。
 2. 肥前炭の委託炭は、表 21 の原史料では記載がないが、表 18 には 180 千 t が記入されており、表 21-(6) の *輸送炭合計、欄に修正値を掲示。

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1920年)

炭			北海道炭					合計
委託炭	坑所	小計	小樽	室蘭	函館 館路	坑所	小計	
180(70.3)	35 (41.7)	645(45.7) (662)×(47.2)	112(50.0)	284(78.2)	7(21.9)	0(0)	403(54.9)	1,475(41.7) (1,531)×(43.2)
75(29.3)	49 (58.3)	714(50.9)	108(48.2)	73(20.1)	26(81.3)	113(99.1)	320(43.6)	1,978(55.9)
256(100)	84 (100)	1,404(100)	224(100)	363(100)	33(100)	114(100)	734(100)	3,540(100)
		44(49.4) 9(10.1) 2(2.2)	3(100)				3(100)	73(40.8) 57(31.8) 5(2.8)
		55(61.8)	3(100)				3(100)	135(75.4)
		31(34.8)						40(22.3)
	2 (100)	3(3.4)						5(2.8)
	2 (100)	89(100)	3(100)				3(100)	179(100)
		81(20.6)	23(21.1)	98(34.5)			121(30.8)	223(19.3)
			28(25.7)	43(15.1)			72(18.3)	72(6.2)
	4 (11.1)	132(33.6)	8(7.3)	9(3.2)			18(4.6)	188(16.2)
	5 (13.9)	125(31.8)	2(1.8)	9(3.2)			11(2.8)	355(30.7)
	3 (8.3)	3(0.8)						91(7.9)
	19 (52.8)	24(6.1)						24(2.1)
			22(20.1)	101(35.6)			122(31.0)	123(10.6)
	0.08(0.2)	21(5.3)	26(23.9)	16(5.6)			43(10.9)	63(5.4)
								5(0.4)
	6 (16.7)	7(1.8)		6(2.1)			6(1.5)	14(1.2)
—	36 (100)	393(100)	109(100)	284(100)	—	—	393(100)	1,158(100)
— (180)	38	482 (662)	112	284	— (7)	—	396 (403)	1,337 (1,531)

3. 土地売炭の修正値は揭示していない。以下、同。

4. 土地売炭の修正値は、若松支店 547千t、筑豊炭小計 905千t、唐津支店 217千t、肥前炭小計 700千t、合計欄 1,922千t。

5. 合計欄の<1,531>は、<466>+<662>+<403>、により算出。

1910年代三菱炭の流通

表 21-(7) 三菱元扱店輸送炭

	筑 豊 炭					肥 前	
	若 松	門 司	西 戸 崎	坑 所	小 計	長 崎	唐 津
《表18,元扱》 《店払出高》							
輸 送 炭	20 (2.2) (442) (49.4)	3(1.7)	0 (0)	0.1(0.1)	23 (2.0) (445) (38.4)	109 (27.9)	236(51.4)
土地売炭	857 (95.8)	166(96.5)	2 (100)	89 (98.9)	1,114 (96.1)	268 (68.5)	206(44.9)
払出高合計	895 (100)	172(100)	2 (100)	90 (100)	1,159 (100)	391 (100)	459(100)
《輸送炭》 〈外 国〉							
香 港	26 (38.2)				26 (38.2)		28(34.1)
上 海	25 (36.8)				25 (36.8)		26(31.7)
漢 口							4(4.9)
広 東							
芝 罘							
履 門							
青 島	0.6 (0.9)				0.6 (0.9)		3(3.7)
汕 頭							
中国小計	51 (75.0)				51 (75.0)		61(74.4)
シンガポール	15 (22.1)				15 (22.1)	10 (100)	15(18.3)
ウラジオストック							
サマラン							1(1.2)
スラバヤ							3(3.7)
マニラ							
西貢							
其他	2 (2.9)				2 (2.9)	0.01(0.1)	2(2.4)
外国小計	68 (100)				68 (100)	10 (100)	82(100)
〈内 国〉							
京 浜 地 方	21 (5.6)				21 (5.6)	4 (8.5)	42(34.1)
江 尻							
尾 勢 地 方	58 (15.5)				58 (15.4)	10 (21.3)	46(37.4)
阪 神 地 方	226 (60.4)	3(100)			229 (60.7)	31 (66.0)	28(22.8)
中 国 地 方	68 (18.2)				68 (18.0)	1 (2.1)	2(1.6)
四 国							
九 州	0.08(0.02)				0.08(0.02)	0.6 (1.3)	
東 北 地 方							
北 陸 地 方							4(3.3)
朝 鮮	2 (0.5)		0.3(100)		2.3 (0.5)		
其 他						0.2 (0.4)	
内 国 小 計	374 (100)	3(100)	0.3(100)		377 (100)	47 (100)	123(100)
輸送炭合計	442	3	0.3	— (0.1)	445	56 (109)	206 (236)

- (注) 1. 若松支店の輸送炭合計は442千tと記載されているが、前掲表18では20千tであり、442千tに修正。
 2. 肥前炭の委託炭には輸送炭の記載がないが、表18では121千tが記載されているので、この数値を修正値として記入。

1910年代三菱炭の流通

場所別仕向地別推移 (1921年)

炭			北海道炭					合計
委託炭	坑所	小計	小樽	室蘭	函館 館路	坑所	小計	
121(73.3)	35(45.5) (139)(—)	501(45.9) (605)(55.4)	112 (53.3)	174(72.8)	0(0)	0.03(0.05)	286(54.5)	811(29.2) (1,336)(48.1)
44(26.7)	42(54.5)	560(51.3)	98 (46.7)	47(19.7)	10(90.9)	65 (100)	220(41.9)	1,894(68.2)
165(100)	77(100)	1,092(100)	210 (100)	239(100)	11(100)	65 (100)	525(100)	2,776(100)
		28(23.3)						54(28.0)
		26(21.7)						51(26.4)
		4(3.3)						4(2.1)
		3(0.02)						3(1.6)
		61(50.8)						112(58.0)
		25(20.8)						40(20.7)
		1(0.8)	5 (100)				5(100)	5(2.6)
		3(2.5)						1(0.5)
								3(1.6)
	28(100)	30(25.0)						32(16.6)
	28(100)	120(100)	5 (100)				5(100)	193(100)
	13(11.7)	59(21.0)	36 (33.6)	51(29.3)			87(31.0)	166(17.7)
			24 (22.4)	58(33.3)			82(29.2)	82(8.7)
	9(8.1)	65(23.1)	2 (1.9)	3(1.7)			5(1.8)	128(13.6)
	43(38.7)	102(36.3)	0.2(0.2)	15(8.6)			15(5.3)	347(36.9)
	18(16.2)	21(7.5)						89(9.5)
	14(12.6)	15(5.3)						15(1.6)
			24 (22.4)	41(23.6)			65(23.1)	66(7.0)
		4(1.4)	10 (9.3)	4(2.3)			14(5.0)	26(2.8)
								2(0.2)
	13(11.7)	13(4.6)	3 (2.8)	1(0.6)			4(1.4)	19(2.0)
	111(100)	281(100)	107 (100)	174(100)			281(100)	940(100)
— (121)	139	401 (605)	112	174	—	— (0.03)	286	1,133 (1,336)

3. 肥前炭の坑所では輸送炭が表 18 では 35 千 t となっているが、表 21 の輸送炭合計は 139 千 t であり、この数値に修正。

〔出典〕『三菱合資会社年報』各年、元扱店輸送炭表、および表 18、より作成。

1910年代三菱炭の流通

表 22 表 11・表 18

	1915年			1916年			1917年		
	表 11	表 18	表 21	表 11	表 18	表 21	表 11	表 18	表 21
外国輸送炭	429		415	332		334	318		319
内地移送炭	1,326	1,755	1,796	1,760	2,092	2,094	1,753	2,071	2,072
外国船 燃料炭	199			276			239		
内国船 燃料炭	540	1,437	1,412	565	1,709	1,696	477	1,697	1,690
狭義の 土地売炭	698			868			981		
欠減其他			66			39			78
合計	3,192	3,274		3,800	3,830		3,768	3,840	
実払出高		3,208	(0)		3,791	(0)		3,762	(0)

〔出典〕 前掲表 11, 表 18, および表 21, より作成。なお, ()内は表 18 と表 21 との差額。

1915年には香港、上海、漢口に加えて新しく広東が重要仕向地として加わり、以後厦門、汕頭なども加えて、仕向地は拡大していたが、それとは逆に輸送量は減少に歯止めがかからず、中国小計は1918年には前年の16万トンから7万トンへと9万トンも急減し、その後もほぼ同じ水準を前後している。1919年以後、シンガポール向けなどが現れるが、中国向けの減退を埋め合わせることはできず、外国輸送は1918年に落ち込んだまま不振が続くこととなった。内国では、やはり第1位が阪神地方で50%前後を占め、ついで尾勢および中国地方が続いており、京浜地方は1918年を除いて数%にすぎない。また、朝鮮向けはほとんどが若松支店から積送されていた。なお、1918年に輸送炭は62万トンと前年の95万トンから33万トンもの激減となっているのが注目されるが、中国小計と阪神地方の減少合計で実に28万トンにも達しており、同年の三菱炭の輸送高の激減の原因は、逆からいえば広義の土地売炭の激増の原因となるのだが、中国市場と阪神市場における後退にあったといっても過言ではない。

次に門司支店に移ると、同支店の輸送高割合は、1915、16年と減少して

1910年代三菱炭の流通

・表 21 対照表

1918年		1919年		1920年		1921年	
表 18	表 21	表 18	表 21	表 18	表 21	表 18	表 21
1,617	169 1,364	1,473	141 1,217	1,475	179 1,158 (1,531)	811 (1,336)	193 940 (1,133) (1,336)
} 1,953		} 2,064		} 1,978		} 1,894	
93		146		87		71	
3,662		3,683		3,540		2,776	
3,569	(△ 84)	3,537	(△ 115)	3,453	(△ 138)	2,705	(+ 322)

表 23 産地別表 18・表 21 輸送炭対照表

	1918年		1919年		1920年		1921年	
	表 18	表 21	表 18	表 21	表 18	表 21	表 18	表 21
筑豊炭	626	626	520	520	427	460	23	445
	(0)		(0)		(△ 33)			
肥前炭	749	665	599	484	644	481	501	401
	(+ 84)		(+ 115)		(+ 163)			(605)
北海道炭	242	242	354	354	403	396	286	286
	(0)		(0)		(+ 7)			
合計	1,617	1,533	1,473	1,358	1,475	1,337	811	1,133
	(+ 84)		(+ 115)		(+ 138)			(1,336)

(注) ()は表 18 と表 21 との差額。1921 年は相違の対照のみ。

(出典) 前掲表 18 および表 21, より作成。

いたが、1917年には10%を割り、その後はほとんど意味を喪失してしまうので、1916年までを検討してみよう。外国では、中国向けに限られているが、なかでも香港が外国向けの70%以上を占めている。内国では、1915、16年と京浜地方が70%を超えて阪神や尾勢地方とは隔絶した地位を占めており、仕向地においても同じ筑豊炭を扱う門司支店と若松支店で

住み分けがあったように見える。なお、門司支店の任務は、1917年以降は、船舶燃料炭とローカル需要に対応するようにほぼ限定されてしまう。

次に、長崎支店をとりあげることにはしたが、1915年は肥前炭の小計のみ信頼性があるので、同年は肥前炭全体をとりあげてみると、外国輸送では中国向けを中心に、シンガポール、ウラジオストック、スラバヤなど従来通り幅広く積送されている。内国では、京浜地方を筆頭とし、九州、阪神、尾勢、中国地方が続き、江尻も多い。

1916～20年では、長崎支店の輸送炭割合は10%台で推移しており、その意義は低くなっていた。外国輸送はほぼ途絶えている。内国では、1916年に京浜、阪神地方の順であったが、翌17年以降は入れ替わる。内国輸送炭量が4～7万トン台と少なく、しかも阪神と京浜向けで80%以上が占められており、ある程度高島炭に対する固定的な購入先に積送されていたのではなかろうか。

次に、唐津支店の検討に進もう。同支店の最大の特徴は、従来40%近い外国輸送炭割合の高さにあったことで、これは大戦期に急速に低下する。とはいえ、1918年には外国輸送量で若松支店と逆転することにみられるように、やはりそれは、同支店の特徴といえる。外国輸送炭は、中国向けで60～70%となっており、また若松支店と違って、香港、上海、漢口のなかで、香港の割合が高い若松支店に対し、時期的に変動はあるが、上海のほうが高いという特徴がみられる。また、シンガポール、ウラジオストック、さらにはバタビヤ、スラバヤなど蘭印向けなどがあり、この点でも若松支店と異った特色がある。先に表19でみた肥前炭の外国輸送の特徴は、実は唐津支店によって生じたものであったことが窺えよう。内国では、尾勢地方が30～40%を占めて第1位であり、⁴⁸⁾京浜地方が30%台で2

48) 1915年まで肥前炭の江尻送炭があったのが、1916年より計上されなくなる。これは、送炭がなくなったとみるよりは、尾勢地方送炭に合算されたからではないかと想像される。江尻送炭は1919年から北海道炭が計上されるようになったことが注目をひく。この頃から、あるいは江尻積送は肥前炭から北海道炭に代わったとも考えられよう。

位となり、北陸、阪神地方が続き、1920年によろやく阪神地方が北陸地方を上回るようになるが、京浜・尾勢地方向けの減少を補うために阪神向けを増加させた形となっている。

次に、肥前炭の`坑所、についてである。表18では、1919年からこれは`坑所、と`委託炭、に分けて表示されるようになるが、1919年の数値で判断すると、坑所輸送炭の大部分は`委託炭、によって占められており、そのほとんどは崎戸炭であったと考えられる。そこで、1915～18年については、ここでは`坑所、の輸送炭は崎戸炭の特徴を示すものと解しておく、外国輸送はほとんどみられず、内国では1915～18年と九州、阪神地方向けが圧倒的割合を占め、1917、18年では九州と阪神地方の順位が入れ替わる。1919年以降は、崎戸炭を除く本来の意味の`坑所、払出炭となるが、その輸送高は2～3万トンで大きな意義をもたない。なお、1919年以降の委託炭（崎戸炭）の仕向地は手許の史料では判明しなかった。

最後に、北海道炭の輸送状況を検討しておきたい。北海道炭は、外国輸送はほとんどみられず、もっぱら内国向けであった。その中心は、1916年以降室蘭支店であって、小樽支店の輸送高が10万トンを超えるのは1920年のことであった。ここでは、1916年以降の北海道炭の輸送高全体の動向を記すと、京浜地方が第1位で30～40%台を占め、平均的には東北地方が20～30%台で続き、北陸、尾勢地方の順であるが、1916、17年と阪神地方が10%台にもなっており、1918年以降途絶えることとなる。代わって、江尻が1919年以降登場し、東北地方と肩を並べる重要市場を形成するようになる。室蘭からの送炭は、圧倒的に京浜地方が多かったことが特筆される。

以上、三菱輸送炭の支店別仕向地の特徴を検討してきたのであるが、産地支店と仕向地および産地支店間の関係を、表24によって考察することにより、三菱輸送炭全体の整理としたい。

表24は、国内の6地方に対する各払出店の積送量とその割合を示した

1910年代三菱炭の流通

表24 三菱輸送炭主要地方別推移

		1915年		1916年		1917年		1918年		1919年		1920年	
京 浜 地 方	若松	27	10.9	23	6.6	65	17.9	57	17.3	29	10.7	20	9.0
	門司	65	26.3	51	14.5	3	0.8	0.2	0.06			0.2	0.08
	長崎	129	52.2	21	6.0	17	4.7	23	6.9	16	5.9	13	5.8
	唐津			144	41.0	142	39.0	126	38.3	98	36.2	68	30.5
	北海道	15	6.1	78	22.2	109	29.9	110	33.4	127	46.9	121	54.3
同地方計	247	100/13.8	351	100/16.8	364	100/17.6	329	100/21.5	271	100/20.0	223	100/16.7	
尾 勢 ・ 江 尻 地 方	若松	140	55.1	90	32.3	77	26.7	75	25.5	62	19.6	39	15.0
	門司	9	3.5	4	1.4								
	長崎	123	48.4	5	1.8	5	1.7	7	2.4	6	1.9	10	3.8
	唐津			159	57.0	186	64.6	171	58.2	115	36.3	118	45.4
	北海道	4	1.6	4	1.4	1	3.5	36	12.2	121	38.2	90	34.6
同地方計	254	100/14.1	279	100/13.3	288	100/13.9	294	100/19.2	317	100/23.3	260	100/19.4	
阪 神 地 方	若松	364	86.2	513	74.3	534	73.3	350	74.5	261	75.7	217	61.1
	門司	9	2.1	10	1.4	4	5.5			1	0.3	2	0.6
	長崎	49	9.8	16	2.3	20	2.7	29	6.2	34	9.9	53	14.9
	唐津			28	4.1	17	2.3	39	8.3	47	13.6	67	18.9
	北海道	0.2	0.04	26	3.8	34	4.7					11	3.1
同地方計	500	100/27.8	690	100/33.0	729	100/35.2	470	100/30.7	345	100/25.4	355	100/26.6	
東 北 地 方	若松												
	門司												
	長崎									0.1	0.1		
	唐津												
	北海道	28	100	64	100	90	100	64	100	81	98.8	123	100
同地方計	28	100/1.6	64	100/3.1	90	100/4.3	64	100/4.2	82	100/6.0	123	100/9.2	
北 陸 地 方	若松	3	6.8	2	2.8								
	門司												
	長崎	40	90.9										
	唐津			41	57.7	53	69.7	54	65.1	63	72.4	21	33.3
	北海道	0.4	0.9	35	49.3	23	30.3	28	33.7	24	27.6	43	68.3
同地方計	44	100/2.4	71	100/3.4	76	100/3.7	83	100/5.4	87	100/6.4	63	100/4.7	
中 国 地 方	若松	93	55.0	110	67.9	106	76.8	71	74.7	97	93.3	88	96.7
	門司	4	2.4	1	0.6	1	0.7	0.01	0.01	1	1.0		
	長崎	33	19.5	3	1.9			5	5.3	2	1.9		
	唐津			4	2.5	8	5.8	8	8.4	1	1.0	0.2	0.2
	北海道			1	0.6			1	1.1				
同地方計	169	100/9.4	162	100/7.7	138	100/6.7	95	100/6.2	104	100/7.7	91	100/6.8	
輸送炭合計	1,796	—/100	2,094	—/100	2,072	—/100	1,533	—/100	1,358	—/100	1,337	—/100	
								<1,617>		<1,473>		<1,531>	

(注) <>は修正値。

(出典) 前掲表21より作成。

1910年代三菱炭の流通

ものである。まず京浜地方からみると、1915年には若松・門司で37.2%を占めていたのが、門司の減少によって若松に集約される形に変化するが、その割合は急速に低下して1920年には10%を割っている。また、唐津支店も1916年に40%を超えていたが、その後30%台で急速に減少している。これに対し、京浜地方での北海道炭の抬頭はめざましく、1919年には三菱輸送炭中最大の割合を占めるようになり、翌20年には過半を制するようになった。三菱の1910年代における北海道石炭鉱区への急展開は、京浜市場を主要なターゲットとしたものであり、同市場における三菱炭の競争力を維持しようとしたものであったと考えられよう。次に尾勢・江尻地方をみると、1915年では若松支店は55.1%を占め唐津支店を上回っていたが、その後急速に割合を低めて1919年以降は10%台となり、唐津支店は変動が大きい40～60%前後を占めていた。北海道炭は1918年以降激増して1919、20年には30%台に乗せている。ただし、前述したように唐津支店は尾勢地方に、北海道炭は江尻にと住み分けがなされたと思われる。ついで阪神地方をみると、1915年には若松支店が80%を超えていたが、1916～19年と70%台に、そして1920年には60%台にまで低下している。これに対し、唐津・長崎両支店が若松支店の減少分を吸収する形で増加しているのが注目される。東北地方は北海道炭の独擅場になっていた。北陸地方は、唐津支店が1919年までは北海道炭よりも優位にあっていたが、1920年に逆転されている。若松支店からの送炭は1916年で途絶えている。最後に中国地方を見ると、ここでは若松支店の割合が急速に増加し、1919年には90%を突破している。他地方での減少を、中国地方の増加によって補った形である。

以上から明らかとなることは、1910年代に三菱の北海道炭が従来の三菱炭のマーケットに参入することによって、従来の三菱炭の地方別市場構成に大変動をきたし、産炭地に立地する各支店は新しい事態に対応するようにその地方別市場構成の再編成が進んだのである。そしてそれは、三菱

1910年代三菱炭の流通

炭相互の競争を一定程度回避しつつ石炭元扱店間の販売割合を調整し、また他企業との競争力を維持するように各支店の石炭の供給地と供給量を調節するという複雑な過程を辿って進められたと想定されるのである。おそらく、三菱にとって唐津炭は競争上不利な立場にある石炭であったと思われるが、尾勢地方への輸送炭にみられるように、唐津炭が筑豊炭よりもより遠隔地で販売されたのはそういう事情があったからではないかと思われる。例えば、唐津炭が京浜市場で北海道炭に押されてシェアを低下させると、その代わりに阪神市場でシェアを高め、筑豊炭はその分を中国地方や土地売炭を高める方向で調整されていたようにみえるのである。しかし、これ以上の分析は内部史料の発掘が課題となるであろう。

IV. 結びにかえて

本稿では、1910年代における三菱の石炭元扱店の受入高、払出高、払出先別構成、および仕向地などの分析を通じて、三菱炭の流通の特質を検討してきた。

1910年代は、第1次大戦の勃発に伴い石炭市場にとって海外・国内ともに大きな変貌を遂げる時期にあたり、しかも三菱にとっては北海道石炭鉱区への進出という内部問題も抱えていた。そういうなかで、三菱炭の取扱いに重要な変化がみられたのである。

第1は、1910年代前半に三菱外部の石炭取扱いがピークに達し、以後じだいに社炭取扱いの割合を高めたことである。それは、北海道石炭鉱区への参入によって可能となっていたように思われる。

第2は、第1次大戦開始以降、石炭産業は海外市場から駆逐されるようになり、国内市場に依存せざるをえなくなったが、大戦ブームに伴う工業化、産業構造の高度化に伴って石炭の国内消費が大きくふくらむ時期にあたり、三菱の石炭元扱店相互の競争を一定限回避しつつ、地域別市

場構成の再編成の道が模索されことである。

本稿では、詳細な統計表を掲げて原史料の提示につとめ、またその検討を通じて原史料の修正の必要性も明らかにしてきた。それは、史実誤認に基づく誤りを回避するためであり、その理由を明らかにするためでもあった。三菱の鉱業部門全体の解明は、別在準備中の続稿に譲りたい。

〔付記〕

本稿作成にあたり、奈良県立商科大学学長三島康雄氏、京都産業大学教授柴孝夫氏、三菱総合研究所曾我部健氏、元三菱鉱業セメント株式会社（現三菱マテリアル株式会社）坂本豊氏、ならびに三菱経済研究所大村幸子氏、の各氏より史料利用上、大変御世話になった。

記して、厚く感謝の意を表したい。

（平成6年7月26日受理）